平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　新潟県

市区町村名	ページ		
新潟市	2	聖籠町	22
長岡市	3	弥彦村	23
三条市	4	田上町	24
柏崎市	5	阿賀町	25
新発田市	6	出雲崎町	26
小千谷市	7	湯沢町	27
加茂市	8	津南町	28
十日町市	9	刈羽村	29
見附市	10	関川村	30
村上市	11	粟島浦村	31
燕市	12		
糸魚川市	13		
妙高市	14		
五泉市	15		
上越市	16		
阿賀野市	17		
佐渡市	18		
魚沼市	19		
南魚沼市	20		
胎内市	21		

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	810,157 人
	２２年国調	811,901 人
	増減率	-0.2 %
面積		726.45 km²
人口密度		1,115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	802,936 人	797,985 人
27. 1. 1	804,413 人	799,728 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	13,846	18,695
	3.7	4.7
第２次	82,451	92,421
	22.2	23.1
第３次	275,014	283,044
	74.1	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15 新潟県	1009 新潟市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	120,133,473	33.2	112,321,735	63.3
地方譲与税	3,399,754	0.9	3,399,754	1.9
利子割交付金	192,154	0.1	192,154	0.1
配当割交付金	549,265	0.2	549,265	0.3
株式等譲渡所得割交付金	480,228	0.1	480,228	0.3
地方消費税交付金	15,224,179	4.2	15,224,179	8.6
ゴルフ場利用税交付金	23,537	0.0	23,537	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	541,407	0.1	541,407	0.3
軽油引取税交付金	5,216,126	1.4	5,216,126	2.9
地方特例交付金	451,814	0.1	451,814	0.3
地方交付税	41,234,674	11.4	37,799,134	21.3
内訳 普通交付税	37,799,134	10.5	37,799,134	21.3
特別交付税	3,435,540	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	187,446,611	51.9	176,199,333	99.3
交通安全対策特別交付金	296,698	0.1	296,698	0.2
分担金・負担金	3,473,158	1.0	－	－
使用料	6,339,988	1.8	780,818	0.4
手数料	2,715,367	0.8	－	－
国庫支出金	54,983,393	15.2	－	－
国有提供交付金	9,049	0.0	9,049	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	15,723,900	4.4	－	－
財産収入	767,432	0.2	240,261	0.1
寄附金	408,583	0.1	－	－
繰入金	6,095,974	1.7	－	－
繰越金	2,877,887	0.8	－	－
諸収入	25,450,097	7.0	－	－
地方債	54,856,300	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,102,900	6.1	－	－
歳入合計	361,444,437	100.0	177,526,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	107,753,166	89.7	1,369,062
法定普通税	107,753,166	89.7	1,369,062
市町村民税	52,223,897	43.5	1,369,062
内訳 個人均等割	1,370,932	1.1	－
所得割	38,803,918	32.3	－
法人均等割	2,650,889	2.2	－
法人税割	9,398,158	7.8	1,369,062
固定資産税	48,137,515	40.1	－
うち純固定資産税	47,912,393	39.9	－
軽自動車税	1,543,624	1.3	－
市町村たばこ税	5,700,314	4.7	－
鉱産税	147,816	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,380,307	10.3	－
法定目的税	12,380,307	10.3	－
内訳 入湯税	24,762	0.0	－
事業所税	4,543,807	3.8	－
都市計画税	7,811,738	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	120,133,473	100.0	1,369,062

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	361,444,437	374,931,172
歳出総額	359,330,813	372,053,285
歳入歳出差引	2,113,624	2,877,887
翌年度に繰越すべき財源	1,032,420	1,944,741
実質収支	1,081,204	933,146
単年度収支	148,058	-1,069,934
積立金	5,261	6,143
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,000,000	5,000,000
実質単年度収支	-3,846,681	-6,063,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	5,364	17,154,072	3,198
うち消防職員	915	2,969,175	3,245
うち技能労務員	580	1,918,640	3,308
教育公務員	216	871,537	4,035
臨時職員	－	－	－
合計	5,580	18,025,609	3,230
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,087
副市区町村長	3	28.04.01	8,949
教育長	1	23.04.01	8,170
議会議長	1	28.04.01	7,810
議会副議長	1	28.04.01	7,030
議会議員	49	28.04.01	6,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	51,172,958	14.2	45,220,932	44,150,107	22.1
うち職員給	35,048,029	9.8	32,238,578	－	－
扶助費	72,324,472	20.1	27,440,623	25,012,297	12.5
公債費	41,680,411	11.6	40,916,057	40,916,057	20.5
内訳 元利償還金 元金	35,941,082	10.0	35,176,728	35,176,728	17.6
利子	5,739,329	1.6	5,739,329	5,739,329	2.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	165,177,841	46.0	113,577,612	110,078,461	55.1
物件費	47,347,007	13.2	38,227,627	27,447,826	13.7
維持補修費	7,718,600	2.1	7,361,426	6,121,363	3.1
補助費等	34,856,732	9.7	31,619,286	24,024,553	12.0
うち一部事務組合負担金	1,246,419	0.3	1,021,664	992,661	0.5
繰出金	26,179,302	7.3	22,041,082	20,040,566	10.0
積立金	24,130	0.0	1,779	－	－
投資・出資金・貸付金	22,104,253	6.2	55,456	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	55,922,948	15.6	6,911,159		
うち人件費	858,623	0.2	858,562		
内訳 普通建設事業費	55,922,948	15.6	6,911,159		
うち補助	30,485,132	8.5	618,938		
うち単独	23,352,029	6.5	6,067,642		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	359,330,813	100.0	219,795,427		

経常経費充当一般財源等計	
	187,712,769 千円
経常収支比率	
	94.0 % （ 105.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	221,909,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,145,123	0.3	－	1,145,086
総務費	24,564,491	6.8	1,251,874	19,050,741
民生費	115,914,728	32.3	2,931,445	60,355,513
衛生費	30,097,220	8.4	3,723,725	22,930,907
労働費	1,344,649	0.4	－	654,582
農林水産業費	7,842,300	2.2	1,285,651	4,739,368
商工費	16,064,280	4.5	760,067	4,098,795
土木費	70,265,336	19.6	32,041,469	30,413,689
消防費	14,275,899	4.0	5,108,503	10,026,494
教育費	35,990,190	10.0	8,792,450	25,318,009
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	41,798,833	11.6	－	41,034,479
諸支出金	27,764	0.0	27,764	27,764
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	359,330,813	100.0	55,922,948	219,795,427

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	44,773,696
下水道	14,961,637
病院	3,123,031
上水道	509,726
市場	474,368
国民健康保険事業会計	6,869,633
その他	18,835,301

国民健康保険の状況	
実質収支	389,085
再差引収支	-1,475,666
加入世帯数（世帯）	110,132
被保険者数（人）	181,408
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	101
保険給付費	302

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	104,370,543	101,196,456
基準財政需要額	139,940,529	135,763,708
標準税収入額等	133,689,648	130,757,119
標準財政規模	193,591,744	192,015,335
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	0.6	0.5
公債費負担比率（％）	18.4	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.0
将来負担比率（％）	138.9	135.1
積立金現在高 財調	5,609,701	9,604,440
減債	1,014,402	2,009,441
特定目的	3,771,447	4,853,265
地方債現在高	558,579,686	539,664,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,473,901	27,296,318
保証・補償	－	－
その他	16,540,924	17,783,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,491,599	1,484,612
土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.2	96.7
市町村民税	99.3	96.9
純固定資産税	99.0	95.9

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.1	96.4
市町村民税	99.3	96.7
純固定資産税	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	275,133 人
	２２年国調	282,674 人
	増減率	-2.7 %
面積		891.06 km²
人口密度		309 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	276,776 人	274,711 人
27. 1. 1	278,923 人	276,901 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,049	8,103
	4.4	5.5
第２次	43,718	51,269
	32.1	34.8
第３次	86,516	87,289
	63.5	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
新潟県	長岡市	地方交付税種地	1－5
15	2021		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,808,327	28.3	36,294,347	52.1
地方譲与税	1,191,949	0.9	1,191,949	1.7
利子割交付金	60,049	0.0	60,049	0.1
配当割交付金	171,531	0.1	171,531	0.2
株式等譲渡所得割交付金	149,916	0.1	149,916	0.2
地方消費税交付金	5,374,006	4.0	5,374,006	7.7
ゴルフ場利用税交付金	34,140	0.0	34,140	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	202,366	0.2	202,366	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	152,139	0.1	152,139	0.2
地方交付税	29,200,046	21.9	25,641,289	36.8
内訳 普通交付税	25,641,289	19.2	25,641,289	36.8
特別交付税	3,558,757	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	74,344,469	55.7	69,271,732	99.4
交通安全対策特別交付金	41,716	0.0	41,716	0.1
分担金・負担金	1,186,183	0.9	－	－
使用料	1,727,567	1.3	110,295	0.2
手数料	906,206	0.7	－	－
国庫支出金	14,804,279	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,066,127	5.3	－	－
財産収入	376,413	0.3	158,268	0.2
寄附金	44,299	0.0	－	－
繰入金	25,180	0.0	－	－
繰越金	3,584,885	2.7	－	－
諸収入	16,161,351	12.1	101,442	0.1
地方債	13,124,800	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,719,000	4.3	－	－
歳入合計	133,393,475	100.0	69,683,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,245,651	95.9	599,351
法定普通税	36,245,651	95.9	599,351
市町村民税	16,970,460	44.9	599,351
内訳 個人均等割	472,558	1.2	－
所得割	11,967,957	31.7	－
法人均等割	847,326	2.2	－
法人税割	3,682,619	9.7	599,351
固定資産税	16,236,782	42.9	－
うち純固定資産税	16,206,387	42.9	－
軽自動車税	634,335	1.7	－
市町村たばこ税	1,812,978	4.8	－
鉱産税	591,096	1.6	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,562,676	4.1	－
法定目的税	1,562,676	4.1	－
内訳 入湯税	48,696	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,513,980	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,808,327	100.0	599,351

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	133,393,475	137,392,024
歳出総額	129,896,056	133,807,139
歳入歳出差引	3,497,419	3,584,885
翌年度に繰越すべき財源	422,050	1,116,576
実質収支	3,075,369	2,468,309
単年度収支	607,060	-244,043
積立金	2,736	2,427
繰上償還金	630	166,074
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	610,426	-75,542

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,247	6,896,043	3,069
うち消防職員	325	1,034,150	3,182
うち技能労務員	219	685,689	3,131
教育公務員	22	82,600	3,755
臨時職員	－	－	－
合計	2,269	6,978,643	3,076
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,160
副市区町村長	2	22.04.01	8,250
教育長	1	22.04.01	6,940
議会議長	1	27.05.01	6,240
議会副議長	1	27.05.01	5,630
議会議員	32	27.05.01	5,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,899,841	15.3	18,373,968	18,018,609	23.9
うち職員給	13,001,001	10.0	11,797,983	－	－
扶助費	20,240,718	15.6	6,526,165	6,489,908	8.6
公債費	15,816,618	12.2	15,583,397	15,582,767	20.7
内訳 元利償還金 元金	14,280,625	11.0	14,058,547	14,057,917	18.6
利子	1,533,838	1.2	1,522,695	1,522,695	2.0
一時借入金利子	2,155	0.0	2,155	2,155	0.0
（義務的経費計）	55,957,177	43.1	40,483,530	40,091,284	53.2
物件費	17,186,963	13.2	14,529,405	11,981,336	15.9
維持補修費	3,085,408	2.4	2,754,144	2,750,758	3.6
補助費等	10,680,213	8.2	8,616,040	5,007,161	6.6
うち一部事務組合負担金	227,244	0.2	227,244	227,244	0.3
繰出金	8,860,721	6.8	7,351,365	6,686,082	8.9
積立金	5,647	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	17,850,766	13.7	2,588,471	837,372	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,269,161	12.5	4,301,806		
うち人件費	86,781	0.1	86,781		
内訳 普通建設事業費	16,104,114	12.4	4,237,330		
うち補助	8,125,278	6.3	828,549		
うち単独	7,606,264	5.9	3,332,370		
災害復旧事業費	165,047	0.1	64,476		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	129,896,056	100.0	80,624,761		

経常経費充当一般財源等計	67,353,993 千円
経常収支比率	89.3 % （ 96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	84,122,180 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	591,304	0.5	－	591,179
総務費	12,725,199	9.8	624,270	11,203,093
民生費	35,618,438	27.4	896,622	18,375,101
衛生費	7,535,318	5.8	536,593	5,856,273
労働費	727,887	0.6	1,004	144,990
農林水産業費	3,330,950	2.6	505,797	1,960,260
商工費	7,622,618	5.9	146,385	1,581,172
土木費	27,624,415	21.3	8,242,305	11,418,414
消防費	4,288,254	3.3	562,636	3,728,273
教育費	13,848,902	10.7	4,588,502	10,117,027
災害復旧費	165,047	0.1	－	64,476
公債費	15,817,724	12.2	－	15,584,503
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	129,896,056	100.0	16,104,114	80,624,761

区分	決算額（A）
繰出合計	14,819,321
営下水道	5,794,151
事簡易水道	290,974
業上水道	204,627
等駐車場整備	102,841
へ国民健康保険	1,860,322
出その他	6,566,406

国民健康保険事業の状況	
実質収支	435,375
再差引収支	252,620
加入世帯数（世帯）	36,182
被保険者数（人）	59,055
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	98
保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	32,953,469	32,038,057
基準財政需要額	53,717,099	51,679,441
標準税収入額等	41,943,764	41,193,927
標準財政規模	73,304,069	72,793,937
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	4.2	3.4
公債費負担比率（％）	18.5	18.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	12.0
将来負担比率（％）	56.7	67.5
積立金現在高 財調	8,879,087	8,876,351
減債	829,364	828,889
特定目的	10,159,793	10,174,817
地方債現在高	150,871,134	152,026,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,517,386	5,887,899
保証・補償	12,981	19,586
その他	9,997,369	10,589,822
実質的なもの	430,905	743,160
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.2	96.5
市町村民税	99.3	97.4
純固定資産税	99.0	95.3
合計	99.2	96.3
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	98.9	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	99,192 人
	２２年国調	102,292 人
	増減率	-3.0 %
面積		431.97 km²
人口密度		230 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	100,884 人	100,444 人
27. 1. 1	101,775 人	101,358 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,135	2,949
	4.3	5.4
第２次	18,105	20,985
	36.3	38.6
第３次	29,612	30,316
	59.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2048	地方交付税種地	1－4
新潟県	三条市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,153,647	26.1	12,739,885	52.0
地方譲与税	382,317	0.8	382,317	1.6
利子割交付金	20,765	0.0	20,765	0.1
配当割交付金	59,542	0.1	59,542	0.2
株式等譲渡所得割交付金	52,145	0.1	52,145	0.2
地方消費税交付金	1,981,324	3.9	1,981,324	8.1
ゴルフ場利用税交付金	18,881	0.0	18,881	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,925	0.1	64,925	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,481	0.1	51,481	0.2
地方交付税	10,214,301	20.3	9,034,059	36.8
内訳 普通交付税	9,034,059	18.0	9,034,059	36.8
特別交付税	1,180,242	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,999,328	51.7	24,405,324	99.5
交通安全対策特別交付金	18,011	0.0	18,011	0.1
分担金・負担金	535,734	1.1	-	-
使用料	377,821	0.8	51,994	0.2
手数料	359,238	0.7	-	-
国庫支出金	6,246,294	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,736,368	5.4	-	-
財産収入	55,707	0.1	26,623	0.1
寄附金	739,515	1.5	-	-
繰入金	409,222	0.8	-	-
繰越金	1,299,504	2.6	-	-
諸収入	4,212,827	8.4	14,805	0.1
地方債	7,314,955	14.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,984,255	3.9	-	-
歳入合計	50,304,524	100.0	24,516,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,701,782	96.6	172,410
法定普通税	12,701,782	96.6	172,410
市町村民税	5,660,247	43.0	172,410
内訳 個人均等割	177,575	1.4	-
所得割	4,236,377	32.2	-
法人均等割	302,355	2.3	-
法人税割	943,940	7.2	172,410
固定資産税	6,032,926	45.9	-
うち純固定資産税	6,011,490	45.7	-
軽自動車税	257,008	2.0	-
市町村たばこ税	751,601	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	451,865	3.4	-
法定目的税	451,865	3.4	-
内訳 入湯税	38,103	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	413,762	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,153,647	100.0	172,410

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,304,524	50,101,837
歳出総額	48,035,775	48,582,333
歳入歳出差引	2,268,749	1,519,504
翌年度に繰越すべき財源	813,828	1,138,224
実質収支	1,454,921	381,280
単年度収支	1,073,641	-443,012
積立金	198,109	98,672
繰上償還金	-	4,194
積立金取崩し額	98,498	9,600
実質単年度収支	1,173,252	-349,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	728	2,235,688	3,071
うち消防職員	151	444,997	2,947
うち技能労務員	110	349,800	3,180
教育公務員	11	43,175	3,925
臨時職員	-	-	-
合計	739	2,278,863	3,084
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,360
副市区町村長	1	28.04.01	7,210
教育長	1	28.04.01	6,100
議会議長	1	28.04.01	4,660
議会副議長	1	28.04.01	4,040
議会議員	24	28.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,516,302	15.6	6,534,029	6,469,880	24.4
うち職員給	4,398,425	9.2	3,979,547	-	-
扶助費	7,497,434	15.6	2,497,089	2,488,844	9.4
公債費	6,577,697	13.7	6,441,037	6,441,037	24.3
内訳 元利償還金 元金	5,854,102	12.2	5,726,743	5,726,743	21.6
利子	720,300	1.5	710,999	710,999	2.7
一時借入金利子	3,295	0.0	3,295	3,295	0.0
（義務的経費計）	21,591,433	44.9	15,472,155	15,399,761	58.1
物件費	5,174,280	10.8	4,126,985	3,873,382	14.6
維持補修費	960,949	2.0	875,743	875,743	3.3
補助費等	2,408,666	5.0	1,897,252	556,364	2.1
うち一部事務組合負担金	205,934	0.4	185,482	130,853	0.5
繰出金	4,596,145	9.6	4,013,817	3,840,757	14.5
積立金	739,290	1.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,959,575	8.2	59,985	59,285	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,605,437	17.9	904,099		
うち人件費	65,113	0.1	65,113		
内訳 普通建設事業費	8,535,419	17.8	903,135		
うち補助	5,228,475	10.9	197,622		
うち単独	3,268,231	6.8	702,383		
災害復旧事業費	70,018	0.1	964		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,035,775	100.0	27,350,036		

経常経費充当一般財源等計	
	24,605,292 千円
経常収支比率	
92.8 % （100.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,609,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,166	0.6	-	297,165
総務費	4,810,641	10.0	261,962	3,050,838
民生費	13,427,853	28.0	1,049,144	6,440,598
衛生費	2,766,337	5.8	79,513	2,186,495
労働費	211,861	0.4	-	56,860
農林水産業費	1,341,880	2.8	205,195	794,852
商工費	5,592,672	11.6	1,168,398	795,512
土木費	7,080,964	14.7	4,224,353	2,960,513
消防費	1,493,780	3.1	163,881	1,354,517
教育費	4,360,083	9.1	1,382,973	2,966,221
災害復旧費	70,018	0.1	-	964
公債費	6,582,161	13.7	-	6,445,501
諸支出金	359	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,035,775	100.0	8,535,419	27,350,036

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,733,728	
営業の状況 下水道	1,583,800	
上水道	137,583	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	721,215	
その他	2,291,130	

会計の状況	
実質収支	-240,758
再差引収支	-356,855
加入世帯数（世帯）	13,084
被保険者数（人）	22,219
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	98
保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,539,967	11,270,804
基準財政需要額	19,369,480	18,184,726
標準税収入額等	14,741,757	14,554,496
標準財政規模	25,760,071	24,926,992
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	5.6	1.5
公債費負担比率（％）	21.8	20.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.4	14.4
将来負担比率（％）	127.3	131.3
積立金現在高 財調	6,012,260	5,692,649
減債	457,163	457,163
特定目的	4,174,535	3,879,476
地方債現在高	72,204,668	70,743,815
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,235,362	10,638,396
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 94.9	99.1 94.6
市町村民税	99.5 96.7	99.5 96.4
純固定資産税	98.9 92.8	98.7 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	86,833 人
	２２年国調	91,451 人
	増減率	-5.0 %
面積		442.03 km²
人口密度		196 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	87,292 人	86,582 人
27. 1. 1	88,282 人	87,592 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,647	2,866
	3.8	6.1
第２次	15,587	17,064
	35.9	36.3
第３次	26,157	26,941
	60.3	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2056 柏崎市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,244,055	32.6	15,395,870	63.4
地方譲与税	370,835	0.7	370,835	1.5
利子割交付金	19,498	0.0	19,498	0.1
配当割交付金	55,401	0.1	55,401	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,281	0.1	48,281	0.2
地方消費税交付金	1,701,133	3.4	1,701,133	7.0
ゴルフ場利用税交付金	25,227	0.1	25,227	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,968	0.1	62,968	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,948	0.1	46,948	0.2
地方交付税	8,026,677	16.1	6,486,598	26.7
内訳 普通交付税	6,486,598	13.0	6,486,598	26.7
特別交付税	1,538,937	3.1	－	－
震災復興特別交付税	1,142	0.0	－	－
（一般財源計）	26,601,023	53.3	24,212,759	99.7
交通安全対策特別交付金	10,822	0.0	10,822	0.0
分担金・負担金	668,019	1.3	－	－
使用料	513,372	1.0	20,681	0.1
手数料	321,012	0.6	11	0.0
国庫支出金	5,950,985	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,932,368	7.9	－	－
財産収入	88,389	0.2	42,781	0.2
寄附金	58,843	0.1	－	－
繰入金	675,129	1.4	－	－
繰越金	1,649,834	3.3	－	－
諸収入	5,127,456	10.3	9,958	0.0
地方債	4,306,866	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,000,266	4.0	－	－
歳入合計	49,904,118	100.0	24,297,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,393,774	94.8	185,280
法定普通税	15,393,774	94.8	185,280
市町村民税	5,206,662	32.1	185,280
内訳 個人均等割	153,179	0.9	－
所得割	3,750,157	23.1	－
法人均等割	253,617	1.6	－
法人税割	1,049,709	6.5	185,280
固定資産税	9,326,964	57.4	－
うち純固定資産税	9,304,144	57.3	－
軽自動車税	207,199	1.3	－
市町村たばこ税	600,232	3.7	－
鉱産税	52,717	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	850,281	5.2	－
法定目的税	275,327	1.7	－
内訳 入湯税	2,096	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	273,231	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	574,954	3.5	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,244,055	100.0	185,280

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,904,118	48,537,059
歳出総額	48,033,089	46,887,225
歳入歳出差引	1,871,029	1,649,834
翌年度に繰越すべき財源	113,603	441,941
実質収支	1,757,426	1,207,893
単年度収支	549,533	-478,203
積立金	446,199	5,925
繰上償還金	－	17,500
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	995,732	-654,778

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	782	2,485,196	3,178
うち消防職員	143	425,997	2,979
うち技能労務員	32	111,904	3,497
教育公務員	6	23,826	3,971
臨時職員	－	－	－
合計	788	2,509,022	3,184
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,010
副市区町村長	1	25.04.01	7,040
教育長	1	27.10.30	5,960
議会議長	1	22.04.01	4,910
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	24	22.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,591,564	13.7	6,062,569	5,903,723	22.4
うち職員給	4,582,088	9.5	4,124,632	－	－
扶助費	6,078,388	12.7	1,758,740	1,731,136	6.6
公債費	6,010,688	12.5	5,873,749	5,873,749	22.3
内訳 元利償還金 元金	5,393,205	11.2	5,287,018	5,287,018	20.1
利子	607,739	1.3	576,987	576,987	2.2
一時借入金利子	9,744	0.0	9,744	9,744	0.0
（義務的経費計）	18,680,640	38.9	13,695,058	13,508,608	51.4
物件費	6,348,278	13.2	5,371,356	4,183,925	15.9
維持補修費	818,336	1.7	715,019	712,853	2.7
補助費等	5,416,771	11.3	4,383,620	2,689,452	10.2
うち一部事務組合負担金	41,762	0.1	41,762	41,762	0.2
繰出金	3,490,056	7.3	3,012,416	2,341,807	8.9
積立金	905,296	1.9	824,703	－	－
投資・出資金・貸付金	5,758,760	12.0	1,112,901	142,189	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,614,952	13.8	2,544,915		
うち人件費	104,279	0.2	103,514		
内訳 普通建設事業費	6,570,451	13.7	2,541,749		
うち補助	1,368,561	2.8	201,921		
うち単独	5,079,021	10.6	2,310,859		
災害復旧事業費	44,501	0.1	3,166		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,033,089	100.0	31,659,988		

経常経費充当一般財源等計 23,578,834 千円

経常収支比率 89.7 %（97.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,531,017 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	306,697	0.6	－	306,658
総務費	5,486,856	11.4	800,420	4,426,926
民生費	12,252,838	25.5	1,011,963	6,573,787
衛生費	2,919,348	6.1	354,974	2,082,101
労働費	2,819,156	5.9	80,263	86,264
農林水産業費	1,688,496	3.5	629,124	840,388
商工費	2,975,542	6.2	190,795	846,716
土木費	7,004,094	14.6	2,005,549	5,936,995
消防費	1,909,522	4.0	538,407	1,200,706
教育費	3,891,208	8.1	958,956	2,958,389
災害復旧費	44,501	0.1	－	3,166
公債費	6,010,688	12.5	－	5,873,749
諸支出金	724,143	1.5	－	524,143
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,033,089	100.0	6,570,451	31,659,988

区分	決算額	区分	決算額
繰出の状況 公営事業等への繰出 合計	7,689,860	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	286,299
下水道	2,922,601	再差引収支	239,633
ガス	724,143	加入世帯数（世帯）	12,182
上水道	430,907	被保険者数（人）	19,409
簡易水道	114,916	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	745,509	国庫支出金	116
その他	2,751,784	保険給付費	339

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,147,895	12,942,345
基準財政需要額	18,878,852	18,296,474
標準税収入額等	16,875,449	16,728,458
標準財政規模	25,362,313	25,310,450
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	6.9	4.8
公債費負担比率（％）	17.5	18.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	15.6
将来負担比率（％）	50.7	65.3
積立金現在高 財調	4,968,472	4,522,273
減債	549,400	549,400
特定目的	6,707,051	6,878,131
地方債現在高	52,489,826	53,576,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	833,433	833,433
保証・補償	－	－
その他	7,197,779	4,670,347
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,186,866	1,179,874

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 95.6	99.1 95.2
市町村民税	99.3 95.7	99.2 94.6
純固定資産税	99.1 95.1	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	98,611 人
	２２年国調	101,202 人
	増減率	-2.6 %
面積		533.10 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	100,314 人	99,813 人
27. 1. 1	101,037 人	100,538 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,562	4,586
	7.4	8.8
第２次	14,218	16,003
	29.7	30.6
第３次	30,039	31,396
	62.8	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2064	地方交付税種地	1－4
新潟県	新発田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,183,801	21.6	10,751,554	42.7
地方譲与税	369,583	0.7	369,583	1.5
利子割交付金	19,289	0.0	19,289	0.1
配当割交付金	55,142	0.1	55,142	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,213	0.1	48,213	0.2
地方消費税交付金	1,838,886	3.6	1,838,886	7.3
ゴルフ場利用税交付金	76,728	0.1	76,728	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,786	0.1	62,786	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,822	0.1	53,822	0.2
地方交付税	12,784,238	24.7	11,854,019	47.0
内訳 普通交付税	11,854,019	22.9	11,854,019	47.0
特別交付税	929,280	1.8	－	－
震災復興特別交付税	939	0.0	－	－
（一般財源計）	26,492,488	51.3	25,130,022	99.7
交通安全対策特別交付金	12,472	0.0	12,472	0.0
分担金・負担金	310,375	0.6	－	－
使用料	498,273	1.0	42,250	0.2
手数料	348,735	0.7	－	－
国庫支出金	7,578,809	14.7	－	－
国有提供交付金	5,648	0.0	5,648	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,943,868	5.7	－	－
財産収入	55,839	0.1	13,901	0.1
寄附金	275,008	0.5	－	－
繰入金	1,685,435	3.3	－	－
繰越金	1,423,124	2.8	－	－
諸収入	1,923,317	3.7	145	0.0
地方債	8,135,591	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,708,191	3.3	－	－
歳入合計	51,688,982	100.0	25,204,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,656,107	95.3	91,646
法定普通税	10,656,107	95.3	91,646
市町村民税	4,694,484	42.0	91,646
内訳 個人均等割	171,165	1.5	－
所得割	3,780,651	33.8	－
法人均等割	229,310	2.1	－
法人税割	513,358	4.6	91,646
固定資産税	4,984,425	44.6	－
うち純固定資産税	4,960,233	44.4	－
軽自動車税	253,706	2.3	－
市町村たばこ税	722,736	6.5	－
鉱産税	756	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	527,694	4.7	－
法定目的税	527,694	4.7	－
内訳 入湯税	95,447	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	432,247	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,183,801	100.0	91,646

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,688,982	46,155,890
歳出総額	50,217,909	44,732,766
歳入歳出差引	1,471,073	1,423,124
翌年度に繰越すべき財源	291,238	177,359
実質収支	1,179,835	1,245,765
単年度収支	-65,930	215,280
積立金	1,227,853	1,522,274
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,246,981	1,492,365
実質単年度収支	-85,058	245,189

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	774	2,308,842	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	69	189,474	2,746
教育公務員	18	56,328	3,129
臨時職員	－	－	－
合計	792	2,365,170	2,986
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	6,636
副市区町村長	2	27.01.01	6,188
教育長	1	27.04.01	6,045
議会議長	1	19.05.01	4,980
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	25	19.05.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,287,495	12.5	5,648,783	5,311,457	19.7
うち職員給	4,061,751	8.1	3,606,593	－	－
扶助費	7,561,749	15.1	2,804,906	2,542,793	9.4
公債費	5,130,006	10.2	5,001,177	5,001,177	18.6
内訳 元利償還金 元金	4,555,978	9.1	4,427,311	4,427,311	16.5
利子	574,028	1.1	573,866	573,866	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,979,250	37.8	13,454,866	12,855,427	47.8
物件費	5,847,074	11.6	4,780,674	3,091,826	11.5
維持補修費	991,151	2.0	900,113	900,113	3.3
補助費等	4,149,009	8.3	3,241,384	2,370,438	8.8
うち一部事務組合負担金	1,948,175	3.9	1,922,085	1,922,085	7.1
繰出金	4,795,428	9.5	4,206,199	4,022,979	14.9
積立金	1,773,681	3.5	1,755,048	－	－
投資・出資金・貸付金	1,483,594	3.0	21,810	3,670	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,198,722	24.3	1,750,004		
うち人件費	167,141	0.3	167,141		
内訳 普通建設事業費	12,194,996	24.3	1,750,004		
うち補助	6,654,862	13.3	257,705		
うち単独	5,310,069	10.6	1,399,734		
災害復旧事業費	3,726	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,217,909	100.0	30,110,098		

経常経費充当一般財源等計	
	23,244,453 千円
経常収支比率	86.4 % （ 92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,581,171 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	321,955	0.6	－	321,955
総務費	10,772,848	21.5	5,331,051	5,067,923
民生費	13,198,838	26.3	303,597	7,184,015
衛生費	2,800,907	5.6	11,458	2,273,059
労働費	95,251	0.2	－	49,678
農林水産業費	2,435,966	4.9	478,263	1,284,397
商工費	2,093,554	4.2	31,404	674,529
土木費	5,976,627	11.9	2,989,965	3,452,661
消防費	1,592,956	3.2	627,106	981,033
教育費	5,795,275	11.5	2,422,152	3,819,671
災害復旧費	3,726	0.0	－	－
公債費	5,130,006	10.2	－	5,001,177
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,217,909	100.0	12,194,996	30,110,098

繰出金	合計	4,898,675	
営業の状況	下水道	1,492,417	
	上水道	103,247	
	簡易水道	71,471	
	介護サービス	16,244	
	国民健康保険	766,462	
	その他	2,448,834	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	292,315	
	再差引収支	204,447	
	加入世帯数（世帯）	13,408	
	被保険者数（人）	23,091	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99	
	国庫支出金	106	
	保険給付費	293	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,074,652	9,668,418
基準財政需要額	20,429,369	19,732,429
標準税収入額等	12,735,386	12,363,433
標準財政規模	26,297,596	26,280,920
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	4.5	4.7
公債費負担比率（％）	15.8	16.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	10.0
将来負担比率（％）	64.0	64.9
積立金現在高 財調	3,841,983	3,861,111
減債	1,798,959	1,348,524
特定目的	2,997,106	3,338,395
地方債現在高	54,043,679	50,464,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,467,237	9,548,567
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	906,912	906,812

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 96.5	99.2 96.2
市町村民税	99.6 98.2	99.6 97.9
純固定資産税	98.9 94.6	98.8 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	36,498 人
	２２年国調	38,600 人
	増減率	-5.4 %
面積		155.19 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	37,130 人	36,962 人
27. 1. 1	37,620 人	37,455 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,541	1,872
	7.9	8.8
第２次	7,543	8,927
	38.8	42.0
第３次	10,358	10,408
	53.3	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型
15	2081	Ⅰ－２
新潟県	小千谷市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,100,092	29.2	4,924,862	50.1
地方譲与税	151,453	0.9	151,453	1.5
利子割交付金	7,123	0.0	7,123	0.1
配当割交付金	20,308	0.1	20,308	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,731	0.1	17,731	0.2
地方消費税交付金	729,310	4.2	729,310	7.4
ゴルフ場利用税交付金	7,575	0.0	7,575	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,733	0.1	25,733	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,553	0.1	14,553	0.1
地方交付税	4,860,076	27.8	3,906,965	39.7
内訳 普通交付税	3,906,965	22.4	3,906,965	39.7
特別交付税	953,111	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,933,954	62.6	9,805,613	99.7
交通安全対策特別交付金	5,447	0.0	5,447	0.1
分担金・負担金	186,604	1.1	－	－
使用料	322,158	1.8	11,031	0.1
手数料	94,046	0.5	－	－
国庫支出金	1,728,434	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	878,251	5.0	－	－
財産収入	62,963	0.4	13,527	0.1
寄附金	41,404	0.2	－	－
繰入金	689,206	3.9	－	－
繰越金	434,645	2.5	－	－
諸収入	954,995	5.5	361	0.0
地方債	1,128,200	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	768,600	4.4	－	－
歳入合計	17,460,307	100.0	9,835,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,924,862	96.6	37,443
法定普通税	4,924,862	96.6	37,443
市町村民税	1,749,102	34.3	37,443
内訳 個人均等割	63,868	1.3	－
所得割	1,360,079	26.7	－
法人均等割	104,282	2.0	－
法人税割	220,873	4.3	37,443
固定資産税	2,643,320	51.8	－
うち純固定資産税	2,636,362	51.7	－
軽自動車税	92,559	1.8	－
市町村たばこ税	241,266	4.7	－
鉱産税	198,615	3.9	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	175,230	3.4	－
法定目的税	175,230	3.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	175,230	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,100,092	100.0	37,443

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,460,307	18,063,981
歳出総額	16,553,236	17,629,336
歳入歳出差引	907,071	434,645
翌年度に繰越すべき財源	35,075	3,780
実質収支	871,996	430,865
単年度収支	441,131	8,592
積立金	217,251	213,261
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	550,000
実質単年度収支	658,382	-328,147

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	377	1,120,444	2,972
うち消防職員	61	195,505	3,205
うち技能労務員	50	148,250	2,965
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	379	1,129,658	2,981
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,510
副市区町村長	1	28.04.01	6,440
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,920
議会副議長	1	28.04.01	3,220
議会議員	14	28.04.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,988,356	18.1	2,605,948	2,549,906	24.0
うち職員給	2,016,062	12.2	1,689,104	－	－
扶助費	2,166,881	13.1	757,847	757,194	7.1
公債費	1,599,094	9.7	1,517,803	1,517,803	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,418,966	8.6	1,349,200	1,349,200	12.7
利子	180,091	1.1	168,566	168,566	1.6
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	6,754,331	40.8	4,881,598	4,824,903	45.5
物件費	2,460,679	14.9	2,124,294	1,506,639	14.2
維持補修費	667,876	4.0	556,583	537,583	5.1
補助費等	2,061,123	12.5	1,785,465	920,661	8.7
うち一部事務組合負担金	34,731	0.2	34,081	27,566	0.3
繰出金	1,275,178	7.7	1,062,106	1,020,735	9.6
積立金	657,093	4.0	636,089	－	－
投資・出資金・貸付金	518,365	3.1	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,158,591	13.0	815,804		
うち人件費	77,270	0.5	77,270		
内訳 普通建設事業費	2,117,245	12.8	774,458		
うち補助	539,298	3.3	37,111		
うち単独	1,554,297	9.4	734,164		
災害復旧事業費	41,346	0.2	41,346		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,553,236	100.0	11,862,239		

経常経費充当一般財源等計 8,810,521 千円

経常収支比率 83.1 % （89.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,769,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,998	0.9	－	152,998
総務費	2,113,214	12.8	45,401	1,915,619
民生費	4,497,724	27.2	136,828	2,659,979
衛生費	1,246,155	7.5	65,366	1,054,003
労働費	61,566	0.4	14,454	59,144
農林水産業費	477,348	2.9	29,777	223,378
商工費	719,434	4.3	－	218,456
土木費	2,462,677	14.9	696,858	1,866,564
消防費	725,944	4.4	71,825	584,365
教育費	2,448,275	14.8	1,056,736	1,561,123
災害復旧費	41,346	0.2	－	41,346
公債費	1,599,094	9.7	－	1,517,803
諸支出金	7,461	0.0	－	7,461
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,553,236	100.0	2,117,245	11,862,239

繰出金	公営企業等会計繰出金 合計	2,429,858
	下水道	1,094,233
	上水道	52,262
	ガス	7,461
	介護サービス	1,996
	国民健康保険	279,039
	その他	994,867

国民健康保険事業の状況

実質収支	201,866
再差引収支	170,090
加入世帯数（世帯）	5,112
被保険者数（人）	8,592
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	94
保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,490,467	4,368,382
基準財政需要額	8,399,771	7,987,192
標準税収入額等	5,717,727	5,614,861
標準財政規模	10,393,385	9,992,917
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	8.4	4.3
公債費負担比率（％）	11.9	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.8
将来負担比率（％）	56.9	69.9
積立金現在高 財調	4,438,024	4,220,773
減債	284,344	284,274
特定目的	2,617,277	2,866,711
地方債現在高	16,369,991	16,660,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,038	28,457
保証・補償	－	－
その他	124,358	150,389
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	250,000	250,000
徴収率（％） 合計	99.3 97.8	99.4 97.9
市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.1
純固定資産税	99.2 97.3	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,852 人
	２２年国調	29,762 人
	増減率	-6.4 %
面積		133.72 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,701 人	28,611 人
27. 1. 1	29,216 人	29,130 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,109	1,200
	7.7	7.6
第２次	5,175	6,154
	36.0	38.9
第３次	8,107	8,464
	56.3	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2099		
新潟県	加茂市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,685,506	23.3	2,568,121	37.6
地方譲与税	108,057	0.9	108,057	1.6
利子割交付金	5,093	0.0	5,093	0.1
配当割交付金	14,597	0.1	14,597	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,780	0.1	12,780	0.2
地方消費税交付金	517,729	4.5	517,729	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,374	0.2	18,374	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,325	0.1	9,325	0.1
地方交付税	3,949,340	34.3	3,532,966	51.7
内訳 普通交付税	3,532,966	30.7	3,532,966	51.7
特別交付税	416,372	3.6	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	7,320,801	63.5	6,787,042	99.4
交通安全対策特別交付金	5,049	0.0	5,049	0.1
分担金・負担金	155,704	1.4	－	－
使用料	225,532	2.0	29,262	0.4
手数料	21,725	0.2	40	0.0
国庫支出金	1,202,630	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	600,259	5.2	－	－
財産収入	5,872	0.1	5,539	0.1
寄附金	12,834	0.1	－	－
繰入金	105,682	0.9	－	－
繰越金	19,727	0.2	－	－
諸収入	1,152,601	10.0	439	0.0
地方債	693,613	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	15,600	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	462,213	4.0	－	－
歳入合計	11,522,029	100.0	6,827,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,563,744	95.5	23,497
法定普通税	2,563,744	95.5	23,497
市町村民税	1,203,807	44.8	23,497
内訳 個人均等割	48,321	1.8	－
所得割	981,934	36.6	－
法人均等割	54,668	2.0	－
法人税割	118,884	4.4	23,497
固定資産税	1,128,266	42.0	－
うち純固定資産税	1,124,677	41.9	－
軽自動車税	69,021	2.6	－
市町村たばこ税	162,650	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,762	4.5	－
法定目的税	121,762	4.5	－
内訳 入湯税	4,377	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	117,385	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,685,506	100.0	23,497

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,522,029	11,826,702
歳出総額	11,412,145	11,806,975
歳入歳出差引	109,884	19,727
翌年度に繰越すべき財源	34,162	15,931
実質収支	75,722	3,796
単年度収支	71,926	-30,890
積立金	31,664	443
繰上償還金	312	228
積立金取崩し額	－	109,820
実質単年度収支	103,902	-140,039

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	196	617,400	3,150
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	34	103,734	3,051
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	196	617,400	3,150
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,123
副市区町村長	2	22.04.01	6,222
教育長	1	22.04.01	5,452
議会議長	1	17.12.01	3,759
議会副議長	1	17.12.01	3,111
議会議員	16	17.12.01	2,931

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,982,302	17.4	1,777,106	1,683,082	23.0
うち職員給	1,114,928	9.8	1,020,602	－	－
扶助費	1,861,811	16.3	600,208	530,390	7.3
公債費	1,306,591	11.4	1,267,425	1,267,333	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,166,904	10.2	1,127,915	1,127,899	15.4
利子	135,093	1.2	134,916	134,840	1.8
一時借入金利子	4,594	0.0	4,594	4,594	0.1
（義務的経費計）	5,150,704	45.1	3,644,739	3,480,805	47.6
物件費	1,494,264	13.1	1,232,261	1,115,492	15.3
維持補修費	269,009	2.4	183,386	164,796	2.3
補助費等	1,286,957	11.3	1,086,696	773,681	10.6
うち一部事務組合負担金	642,317	5.6	638,518	622,521	8.5
繰出金	1,804,304	15.8	1,620,347	1,476,761	20.2
積立金	89,352	0.8	71,655	－	－
投資・出資金・貸付金	1,003,117	8.8	25,918	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	314,438	2.8	93,275		
うち人件費	4,518	0.0	1,014		
内訳 普通建設事業費	312,177	2.7	91,014		
うち補助	218,759	1.9	7,056		
うち単独	90,135	0.8	83,775		
災害復旧事業費	2,261	0.0	2,261		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,412,145	100.0	7,958,277		

経常経費充当一般財源等計	7,011,535 千円
経常収支比率	96.0 % （102.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,068,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,758	1.4	－	160,758
総務費	1,395,804	12.2	6,647	1,023,780
民生費	3,719,409	32.6	9,320	2,075,812
衛生費	718,152	6.3	3,581	673,447
労働費	83,021	0.7	－	47,178
農林水産業費	249,992	2.2	97,758	175,732
商工費	1,033,124	9.1	－	131,489
土木費	1,233,613	10.8	186,582	996,882
消防費	394,309	3.5	－	394,289
教育費	1,115,111	9.8	8,289	1,009,224
災害復旧費	2,261	0.0	－	2,261
公債費	1,306,591	11.4	－	1,267,425
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,412,145	100.0	312,177	7,958,277

繰出合計	1,832,045	
営下水道	720,784	
事上水道	27,741	
業宅地造成	664	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	278,862	
出のその他	803,994	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-278,807
	再差引収支	-329,210
	加入世帯数（世帯）	4,095
	被保険者数（人）	6,886
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	101
	保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,553,356	2,485,637
基準財政需要額	6,086,322	5,836,378
標準税収入額等	3,201,954	3,163,518
標準財政規模	7,197,133	6,988,363
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	1.1	0.1
公債費負担比率（％）	15.7	16.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	12.6
将来負担比率（％）	126.3	136.7
積立金現在高 財調	36,012	4,348
減債	887	884
特定目的	63,470	54,181
地方債現在高	10,437,252	10,910,543
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,029,624	1,101,499
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	517,254	517,125
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5　87.2	98.3　87.4
市町村民税	99.0　92.5	99.0　93.0
純固定資産税	97.7　81.0	97.5　80.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	54,917 人
	２２年国調	58,911 人
	増減率	-6.8 %
面積		590.39 km²
人口密度		93 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,237 人	55,906 人
27. 1. 1	57,164 人	56,841 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,722	4,642
	12.6	14.0
第２次	9,373	11,567
	31.7	34.9
第３次	16,515	16,929
	55.8	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2102	地方交付税種地	１－２
新潟県	十日町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,121,787	15.1	5,991,768	29.5
地方譲与税	354,437	0.9	354,437	1.7
利子割交付金	9,248	0.0	9,248	0.0
配当割交付金	26,415	0.1	26,415	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,084	0.1	23,084	0.1
地方消費税交付金	1,078,769	2.7	1,078,769	5.3
ゴルフ場利用税交付金	13,912	0.0	13,912	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,317	0.1	60,317	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,308	0.0	17,308	0.1
地方交付税	14,676,214	36.2	12,641,459	62.3
内訳 普通交付税	12,641,459	31.2	12,641,459	62.3
特別交付税	2,029,252	5.0	-	-
震災復興特別交付税	5,503	0.0	-	-
（一般財源計）	22,381,491	55.2	20,216,717	99.7
交通安全対策特別交付金	7,931	0.0	7,931	0.0
分担金・負担金	217,072	0.5	-	-
使用料	328,656	0.8	18,598	0.1
手数料	157,515	0.4	-	-
国庫支出金	4,686,089	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,465,608	6.1	-	-
財産収入	179,184	0.4	25,695	0.1
寄附金	90,689	0.2	-	-
繰入金	859,212	2.1	-	-
繰越金	2,294,434	5.7	-	-
諸収入	1,831,571	4.5	8,230	0.0
地方債	5,022,500	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,275,900	3.1	-	-
歳入合計	40,521,952	100.0	20,277,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,937,986	97.0	139,337
法定普通税	5,937,986	97.0	139,337
市町村民税	2,273,452	37.1	139,337
内訳 個人均等割	93,923	1.5	-
所得割	1,797,209	29.4	-
法人均等割	133,610	2.2	-
法人税割	248,710	4.1	139,337
固定資産税	3,139,107	51.3	-
うち純固定資産税	3,132,764	51.2	-
軽自動車税	163,256	2.7	-
市町村たばこ税	362,171	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	183,801	3.0	-
法定目的税	183,801	3.0	-
内訳 入湯税	53,782	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	130,019	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,121,787	100.0	139,337

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,521,952	40,812,435
歳出総額	38,459,927	38,518,001
歳入歳出差引	2,062,025	2,294,434
翌年度に繰越すべき財源	317,878	615,861
実質収支	1,744,147	1,678,573
単年度収支	65,574	-634,134
積立金	423,486	400,940
繰上償還金	430,638	178,824
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	919,698	-54,370

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	451	1,401,257	3,107
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	77,275	3,091
教育公務員	4	17,408	4,352
臨時職員	-	-	-
合計	455	1,418,665	3,118
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,332
副市区町村長	1	27.04.01	6,499
教育長	1	26.04.01	5,927
議会議長	1	17.04.01	3,920
議会副議長	1	17.04.01	3,160
議会議員	26	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,928,357	10.2	3,669,306	3,577,419	16.6
うち職員給	2,477,294	6.4	2,276,884	-	-
扶助費	4,422,050	11.5	1,615,542	1,605,471	7.4
公債費	5,329,359	13.9	5,217,273	4,786,635	22.2
内訳 元利償還金 元金	4,920,047	12.8	4,819,827	4,389,189	20.4
利子	408,890	1.1	397,024	397,024	1.8
一時借入金利子	422	0.0	422	422	0.0
（義務的経費計）	13,679,766	35.6	10,502,121	9,969,525	46.3
物件費	5,143,081	13.4	3,655,284	3,086,442	14.3
維持補修費	1,645,482	4.3	1,323,167	1,323,167	6.1
補助費等	3,705,817	9.6	2,675,969	2,050,596	9.5
うち一部事務組合負担金	1,441,489	3.7	1,396,324	1,251,032	5.8
繰出金	4,003,649	10.4	3,613,332	3,560,823	16.5
積立金	541,124	1.4	461,238	-	-
投資・出資金・貸付金	1,409,582	3.7	19,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,331,426	21.7	1,820,844	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	191,977	0.5	142,477	19,990,553 千円	
内訳 普通建設事業費	8,154,691	21.2	1,758,190	経常収支比率	
うち補助	5,365,986	14.0	492,379	92.8 % （ 98.6 %）	
うち単独	2,716,965	7.1	1,259,771	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	176,735	0.5	62,654	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	38,459,927	100.0	24,071,755	26,133,780 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	227,296	0.6	-	227,296
総務費	4,460,429	11.6	540,642	3,330,216
民生費	8,288,255	21.6	203,579	4,600,704
衛生費	2,513,156	6.5	734,765	1,870,959
労働費	94,409	0.2	290	37,099
農林水産業費	1,916,948	5.0	373,276	884,182
商工費	2,926,026	7.6	325,311	1,250,184
土木費	7,399,760	19.2	4,340,732	3,203,196
消防費	1,411,789	3.7	147,486	1,222,889
教育費	3,715,765	9.7	1,488,610	2,165,103
災害復旧費	176,735	0.5	-	62,654
公債費	5,329,359	13.9	-	5,217,273
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,459,927	100.0	8,154,691	24,071,755

繰出金	合計	4,012,751	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	148,754
営業の状況	下水道	1,360,895	再差引収支	121,119
	簡易水道	382,663	加入世帯数（世帯）	8,230
	上水道	9,102	被保険者数（人）	13,970
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
	国民健康保険	484,936	国庫支出金	94
	その他	1,775,155	保険給付費	285

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		5,875,652	5,807,305
基準財政需要額		16,526,280	15,832,542
標準税収入額等		7,410,757	7,422,766
標準財政規模		21,328,206	21,168,662
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率（％）		8.2	7.9
公債費負担比率（％）		20.0	18.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.7	13.1
	将来負担比率（％）	88.3	92.1
積立金現在高	財調	3,015,597	2,592,111
	減債	523,172	522,852
	特定目的	7,367,044	8,092,346
地方債現在高		44,358,995	44,256,542
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	97,229	113,712
	保証・補償	-	-
	その他	1,432,538	1,030,729
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		280,000	280,000
徴収率（％）現年・計	合計	99.4 96.5	99.2 96.5
	市町村民税	99.6 98.1	99.4 97.9
	純固定資産税	99.2 94.8	99.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	40,608 人
	２２年国調	41,862 人
	増減率	-3.0 %
面積		77.91 km²
人口密度		521 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,421 人	41,248 人
27. 1. 1	41,767 人	41,609 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	815	1,056
	4.0	4.8
第２次	7,229	8,777
	35.8	39.9
第３次	12,135	12,046
	60.1	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2111		
新潟県	見附市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,658,104	27.2	4,423,872	47.9
地方譲与税	144,225	0.8	144,225	1.6
利子割交付金	7,450	0.0	7,450	0.1
配当割交付金	21,337	0.1	21,337	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,675	0.1	18,675	0.2
地方消費税交付金	736,672	4.3	736,672	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,488	0.1	24,488	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,410	0.1	24,410	0.3
地方交付税	4,339,798	25.4	3,776,022	40.9
内訳 普通交付税	3,776,022	22.1	3,776,022	40.9
特別交付税	563,776	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,975,159	58.3	9,177,151	99.3
交通安全対策特別交付金	6,510	0.0	6,510	0.1
分担金・負担金	170,615	1.0	－	－
使用料	154,406	0.9	16,430	0.2
手数料	124,554	0.7	－	－
国庫支出金	2,345,448	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,098,529	6.4	－	－
財産収入	27,783	0.2	20,179	0.2
寄附金	59,761	0.3	－	－
繰入金	308,826	1.8	－	－
繰越金	866,977	5.1	－	－
諸収入	517,643	3.0	21,767	0.2
地方債	1,448,930	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	688,930	4.0	－	－
歳入合計	17,105,141	100.0	9,242,037	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,423,872	95.0	45,770
法定普通税	4,423,872	95.0	45,770
市町村民税	1,934,284	41.5	45,770
内訳 個人均等割	74,335	1.6	－
所得割	1,500,559	32.2	－
法人均等割	102,698	2.2	－
法人税割	256,692	5.5	45,770
固定資産税	2,147,319	46.1	－
うち純固定資産税	2,138,412	45.9	－
軽自動車税	103,431	2.2	－
市町村たばこ税	238,614	5.1	－
鉱産税	224	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	234,232	5.0	－
法定目的税	234,232	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	234,232	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,658,104	100.0	45,770

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,105,141	15,726,759
歳出総額	16,342,150	14,859,782
歳入歳出差引	762,991	866,977
翌年度に繰越すべき財源	282,890	311,672
実質収支	480,101	555,305
単年度収支	-75,204	-52,725
積立金	1,200	197,515
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-374,004	144,790

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	929,936	3,059
うち消防職員	56	169,512	3,027
うち技能労務員	12	35,736	2,978
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	304	929,936	3,059
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,958
副市区町村長	2	27.04.01	6,075
教育長	1	18.04.01	6,015
議会議長	1	15.04.01	3,640
議会副議長	1	15.04.01	3,050
議会議員	15	15.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,480,416	15.2	2,347,129	2,319,840	23.4
うち職員給	1,704,143	10.4	1,612,503	－	－
扶助費	2,359,961	14.4	758,259	758,217	7.6
公債費	1,518,127	9.3	1,507,627	1,507,627	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,368,993	8.4	1,358,493	1,358,493	13.7
利子	149,134	0.9	149,134	149,134	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,358,504	38.9	4,613,015	4,585,684	46.2
物件費	3,122,969	19.1	2,301,465	2,036,848	20.5
維持補修費	294,338	1.8	276,264	276,264	2.8
補助費等	2,482,015	15.2	1,971,569	1,467,399	14.8
うち一部事務組合負担金	34,031	0.2	34,031	34,031	0.3
繰出金	1,454,729	8.9	1,214,688	1,037,897	10.5
積立金	52,984	0.3	270	－	－
投資・出資金・貸付金	429,235	2.6	108,772	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,147,376	13.1	413,157		
うち人件費	47,780	0.3	47,780		
内訳 普通建設事業費	2,147,376	13.1	413,157		
うち補助	1,778,958	10.9	152,266		
うち単独	352,851	2.2	256,724		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,342,150	100.0	10,899,200		

経常経費充当一般財源等計	9,404,092 千円
経常収支比率	94.7 %（101.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,662,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,784	1.0	－	162,784
総務費	1,962,063	12.0	284,287	1,420,627
民生費	4,969,869	30.4	15,221	2,681,033
衛生費	1,484,074	9.1	84,453	1,225,065
労働費	46,314	0.3	－	31,076
農林水産業費	562,822	3.4	49,971	217,704
商工費	1,074,800	6.6	530,412	125,371
土木費	2,443,774	15.0	685,358	1,810,360
消防費	617,971	3.8	85,589	526,801
教育費	1,498,407	9.2	412,085	1,189,607
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,518,127	9.3	－	1,507,627
諸支出金	1,145	0.0	－	1,145
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,342,150	100.0	2,147,376	10,899,200

繰出合計	2,850,914	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-252
営下水道	1,064,500	再差引収支	-53,054
病院	330,000	加入世帯数（世帯）	5,291
宅地造成	136,138	被保険者数（人）	8,866
ガス	1,145	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	320,453	国庫支出金	102
その他	998,678	保険給付費	297

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,144,388	3,992,070
基準財政需要額	7,922,970	7,593,772
標準税収入額等	5,234,377	5,105,632
標準財政規模	9,699,329	9,406,865
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	4.9	5.9
公債費負担比率（％）	12.9	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.8
将来負担比率（％）	71.2	62.7
積立金現在高 財調	1,911,675	2,210,475
減債	68,106	76,912
特定目的	1,472,720	1,420,956
地方債現在高	13,534,447	13,454,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,017,617	1,783,364
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.5	95.7
市町村民税	99.6	98.1
純固定資産税	99.3	93.3
合計	99.3	95.2
市町村民税	99.5	97.6
純固定資産税	99.1	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	62,442 人
	２２年国調	66,427 人
	増減率	-6.0 %
面積		1,174.26 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,614 人	63,346 人
27. 1. 1	64,617 人	64,368 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,036	3,700
	9.8	10.8
第２次	9,724	11,127
	31.3	32.6
第３次	18,325	19,229
	59.0	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2129	地方交付税種地	1－2
新潟県	村上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,671,820	18.8	6,671,076	31.0
地方譲与税	400,014	1.1	400,014	1.9
利子割交付金	10,001	0.0	10,001	0.0
配当割交付金	28,623	0.1	28,623	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,042	0.1	25,042	0.1
地方消費税交付金	1,199,341	3.4	1,199,341	5.6
ゴルフ場利用税交付金	2,856	0.0	2,856	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,143	0.2	68,143	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,632	0.1	22,632	0.1
地方交付税	14,084,888	39.7	12,933,905	60.1
内訳 普通交付税	12,933,905	36.4	12,933,905	60.1
特別交付税	1,150,983	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,513,360	63.4	21,361,633	99.3
交通安全対策特別交付金	8,513	0.0	8,513	0.0
分担金・負担金	231,009	0.7	－	－
使用料	485,392	1.4	25,515	0.1
手数料	244,068	0.7	－	－
国庫支出金	2,890,775	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,834,376	5.2	－	－
財産収入	60,034	0.2	29,898	0.1
寄附金	83,073	0.2	－	－
繰入金	2,150,454	6.1	－	－
繰越金	1,272,947	3.6	－	－
諸収入	1,155,984	3.3	77,277	0.4
地方債	2,578,700	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	2.5	－	－
歳入合計	35,508,685	100.0	21,502,836	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,610,337	99.1	69,094
法定普通税	6,610,337	99.1	69,094
市町村民税	2,608,305	39.1	69,094
内訳 個人均等割	107,529	1.6	－
所得割	1,967,284	29.5	－
法人均等割	145,778	2.2	－
法人税割	387,714	5.8	69,094
固定資産税	3,396,661	50.9	－
うち純固定資産税	2,998,033	44.9	－
軽自動車税	171,799	2.6	－
市町村たばこ税	433,572	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	61,483	0.9	－
法定目的税	61,483	0.9	－
内訳 入湯税	60,739	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	744	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,671,820	100.0	69,094

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,508,685	36,020,667
歳出総額	33,999,534	34,747,720
歳入歳出差引	1,509,151	1,272,947
翌年度に繰越すべき財源	100,228	92,069
実質収支	1,408,923	1,180,878
単年度収支	228,045	9,999
積立金	66,697	495,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,000,000	435,207
実質単年度収支	-1,705,258	70,250

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	673	1,971,217	2,929
うち消防職員	134	368,098	2,747
うち技能労務員	63	186,165	2,955
教育公務員	3	13,329	4,443
臨時職員	－	－	－
合計	676	1,984,546	2,936
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,910
副市区町村長	1	28.04.01	6,070
教育長	1	28.04.01	5,390
議会議長	1	21.12.01	3,590
議会副議長	1	21.12.01	2,950
議会議員	24	21.12.01	2,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,408,860	15.9	4,947,515	4,908,820	21.9
うち職員給	3,539,607	10.4	3,130,069	－	－
扶助費	4,130,236	12.1	1,656,306	1,654,816	7.4
公債費	3,937,607	11.6	3,896,268	3,896,268	17.4
内訳 元利償還金 元金	3,587,708	10.6	3,546,369	3,546,369	15.8
利子	349,771	1.0	349,771	349,771	1.6
一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	13,476,703	39.6	10,500,089	10,459,904	46.7
物件費	5,175,044	15.2	4,133,775	3,622,936	16.2
維持補修費	1,144,597	3.4	1,022,145	939,973	4.2
補助費等	2,027,912	6.0	1,278,812	460,220	2.1
うち一部事務組合負担金	94,729	0.3	94,729	94,729	0.4
繰出金	5,207,980	15.3	4,795,893	4,245,246	18.9
積立金	2,154,393	6.3	2,065,049	－	－
投資・出資金・貸付金	956,772	2.8	128,500	127,800	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,856,133	11.3	1,703,745		
うち人件費	72,841	0.2	72,841		
内訳 普通建設事業費	3,831,916	11.3	1,680,286		
うち補助	1,032,119	3.0	180,376		
うち単独	2,771,903	8.2	1,488,216		
災害復旧事業費	24,217	0.1	23,459		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,999,534	100.0	25,628,008		

経常経費充当一般財源等計 19,856,079 千円

経常収支比率 88.6 %（92.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,137,159 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	217,984	0.6	432	217,984
総務費	5,250,764	15.4	115,289	4,706,289
民生費	8,483,632	25.0	239,500	5,098,293
衛生費	2,257,415	6.6	63,577	1,856,871
労働費	93,580	0.3	1,410	35,728
農林水産業費	2,497,194	7.3	710,795	1,656,595
商工費	1,454,622	4.3	164,470	628,839
土木費	3,996,949	11.8	853,411	3,448,298
消防費	2,182,314	6.4	791,635	1,260,759
教育費	3,603,256	10.6	891,397	2,798,625
災害復旧費	24,217	0.1	－	23,459
公債費	3,937,607	11.6	－	3,896,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,999,534	100.0	3,831,916	25,628,008

繰出金 公営事業等	合計	5,207,980	
	下水道	2,431,954	
	簡易水道	189,960	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	514,276	
	その他	2,071,790	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		121,750
再差引収支		9,443
加入世帯数（世帯）		9,258
被保険者数（人）		15,253
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	113
	保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,446,797	6,128,840
基準財政需要額	17,450,169	16,465,649
標準税収入額等	8,115,493	7,793,159
標準財政規模	22,362,692	22,037,631
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	6.3	5.4
公債費負担比率（％）	14.4	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	15.5
将来負担比率（％）	112.6	129.7
積立金現在高 財調	1,803,836	3,737,139
減債	314,749	314,665
特定目的	7,047,338	5,065,426
地方債現在高	33,345,850	34,354,858
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	158,278
保証・補償	－	－
その他	9,334,344	10,667,619
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	325,018	324,974

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	94.6	98.8	93.8
市町村民税	99.3	96.7	99.1	95.9
純固定資産税	98.3	91.7	98.1	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	79,784 人
	２２年国調	81,876 人
	増減率	-2.6 %
面積		110.96 km²
人口密度		719 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	81,819 人	81,436 人
27. 1. 1	82,248 人	81,858 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,600	2,043
	3.9	4.5
第２次	17,461	20,277
	42.5	44.8
第３次	22,032	22,784
	53.6	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
新潟県	15 燕市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,634,032	29.8	10,634,032	56.5
地方譲与税	346,715	1.0	346,715	1.8
利子割交付金	16,579	0.0	16,579	0.1
配当割交付金	47,563	0.1	47,563	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,666	0.1	41,666	0.2
地方消費税交付金	1,609,182	4.5	1,609,182	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,839	0.2	58,839	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,939	0.1	46,939	0.2
地方交付税	7,220,893	20.2	5,960,072	31.6
内訳 普通交付税	5,960,072	16.7	5,960,072	31.6
特別交付税	1,260,821	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,022,408	56.1	18,761,587	99.6
交通安全対策特別交付金	13,356	0.0	13,356	0.1
分担金・負担金	144,799	0.4	-	-
使用料	565,799	1.6	49,314	0.3
手数料	77,772	0.2	-	-
国庫支出金	3,235,400	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,945,437	5.4	-	-
財産収入	26,401	0.1	11,896	0.1
寄附金	614,232	1.7	-	-
繰入金	1,884,147	5.3	-	-
繰越金	1,377,260	3.9	-	-
諸収入	1,616,776	4.5	289	0.0
地方債	4,182,100	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,548,000	4.3	-	-
歳入合計	35,705,887	100.0	18,836,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,634,032	100.0	197,935
法定普通税	10,634,032	100.0	197,935
市町村民税	4,819,795	45.3	197,935
内訳 個人均等割	149,434	1.4	-
所得割	3,423,479	32.2	-
法人均等割	245,673	2.3	-
法人税割	1,001,209	9.4	197,935
固定資産税	5,033,474	47.3	-
うち純固定資産税	5,027,819	47.3	-
軽自動車税	204,016	1.9	-
市町村たばこ税	576,747	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,634,032	100.0	197,935

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,705,887	38,364,926
歳出総額	34,317,774	36,987,666
歳入歳出差引	1,388,113	1,377,260
翌年度に繰越すべき財源	42,136	128,457
実質収支	1,345,977	1,248,803
単年度収支	97,174	120,933
積立金	1,449,449	1,167,854
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,356,934	1,190,795
実質単年度収支	189,689	97,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	560	1,665,440	2,974
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	40	117,360	2,934
教育公務員	17	39,508	2,324
臨時職員	-	-	-
合計	577	1,704,948	2,955
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,777
副市区町村長	1	28.04.01	6,667
教育長	1	28.04.01	6,048
議会議長	1	28.04.01	3,958
議会副議長	1	28.04.01	3,283
議会議員	22	28.04.01	3,123

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,462,815	13.0	3,950,814	3,834,194	18.8
うち職員給	2,844,671	8.3	2,410,379	-	-
扶助費	5,182,207	15.1	2,021,346	1,558,850	7.6
公債費	3,625,594	10.6	3,572,832	3,572,832	17.5
内訳 元利償還金 元金	3,341,564	9.7	3,293,541	3,293,541	16.2
利子	284,030	0.8	279,291	279,291	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,270,616	38.7	9,544,992	8,965,876	44.0
物件費	4,623,699	13.5	3,957,671	2,806,375	13.8
維持補修費	340,066	1.0	310,318	309,722	1.5
補助費等	3,993,290	11.6	3,512,886	2,528,274	12.4
うち一部事務組合負担金	2,028,658	5.9	2,018,940	1,768,713	8.7
繰出金	4,025,236	11.7	3,573,502	3,294,109	16.2
積立金	1,750,102	5.1	1,657,288	-	-
投資・出資金・貸付金	1,364,023	4.0	620	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,950,742	14.4	1,258,406		
うち人件費	168,435	0.5	168,435		
内訳 普通建設事業費	4,950,742	14.4	1,258,406		
うち補助	1,166,092	3.4	63,617		
うち単独	3,666,315	10.7	1,150,654		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,317,774	100.0	23,815,683		

経常経費充当一般財源等計 17,904,356 千円

経常収支比率 87.8 %（95.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,203,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,806	0.7	-	228,806
総務費	4,040,994	11.8	29,293	3,720,334
民生費	10,590,853	30.9	669,016	5,704,651
衛生費	2,027,091	5.9	15,563	1,913,278
労働費	63,787	0.2	-	54,741
農林水産業費	1,001,114	2.9	242,696	479,885
商工費	2,176,177	6.3	94,018	786,603
土木費	4,190,316	12.2	1,673,687	3,077,178
消防費	1,665,226	4.9	94,757	1,572,836
教育費	4,707,816	13.7	2,131,712	2,704,539
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,625,594	10.6	-	3,572,832
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,317,774	100.0	4,950,742	23,815,683

繰出金 合計	4,029,308	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	145,728
営業の状況 下水道	1,451,627	再差引収支	70,995
上水道	4,072	加入世帯数（世帯）	10,539
工業用水道	-	被保険者数（人）	18,139
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	669,011	国庫支出金	106
その他	1,904,598	保険給付費	308

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,584,792	9,252,928
基準財政需要額	14,577,339	13,651,022
標準税収入額等	12,215,686	11,910,053
標準財政規模	19,723,800	19,213,873
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	6.8	6.5
公債費負担比率（％）	14.2	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	12.5
将来負担比率（％）	134.7	144.2
積立金現在高 財調	4,074,962	3,982,447
減債	535,376	477,256
特定目的	1,350,073	1,205,219
地方債現在高	50,350,688	49,510,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	245,506	365,285
保証・補償	82,995	52,303
その他	1,320,459	1,604,367
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,394	651,860

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	94.2
市町村民税	99.2	95.8
純固定資産税	98.6	92.1
合計	98.8	94.0
市町村民税	99.1	95.4
純固定資産税	98.4	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	44,162 人
	２２年国調	47,702 人
	増減率	-7.4 %
面積		746.24 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,080 人	44,768 人
27. 1. 1	45,843 人	45,540 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,474	2,113
	6.4	8.5
第２次	8,691	9,212
	37.6	37.3
第３次	12,943	13,393
	56.0	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161	地方交付税種地	１－２
新潟県	糸魚川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,439,073	21.2	6,213,203	38.8
地方譲与税	225,411	0.7	225,411	1.4
利子割交付金	8,670	0.0	8,670	0.1
配当割交付金	24,681	0.1	24,681	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,528	0.1	21,528	0.1
地方消費税交付金	879,974	2.9	879,974	5.5
ゴルフ場利用税交付金	8,036	0.0	8,036	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,594	0.1	37,594	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,378	0.1	19,378	0.1
地方交付税	9,474,888	31.2	8,441,528	52.7
内訳 普通交付税	8,441,528	27.8	8,441,528	52.7
特別交付税	1,033,046	3.4	-	-
震災復興特別交付税	314	0.0	-	-
（一般財源計）	17,139,233	56.5	15,880,003	99.2
交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	6,298	0.0
分担金・負担金	304,446	1.0	206	0.0
使用料	509,475	1.7	50,609	0.3
手数料	71,861	0.2	74	0.0
国庫支出金	2,081,160	6.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,610,123	5.3	-	-
財産収入	119,048	0.4	64,843	0.4
寄附金	45,623	0.2	-	-
繰入金	628,128	2.1	-	-
繰越金	2,014,638	6.6	-	-
諸収入	2,602,646	8.6	3,775	0.0
地方債	3,216,100	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,026,600	3.4	-	-
歳入合計	30,348,779	100.0	16,005,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,181,127	96.0	61,456
法定普通税	6,181,127	96.0	61,456
市町村民税	2,267,308	35.2	61,456
内訳 個人均等割	78,742	1.2	-
所得割	1,703,471	26.5	-
法人均等割	113,134	1.8	-
法人税割	371,961	5.8	61,456
固定資産税	3,477,073	54.0	-
うち純固定資産税	3,460,991	53.7	-
軽自動車税	115,694	1.8	-
市町村たばこ税	311,999	4.8	-
鉱産税	9,053	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	257,946	4.0	-
法定目的税	257,946	4.0	-
内訳 入湯税	32,076	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	225,870	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,439,073	100.0	61,456

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	30,348,779	34,386,716
歳出総額	28,454,462	32,372,078
歳入歳出差引	1,894,317	2,014,638
翌年度に繰越すべき財源	122,456	583,157
実質収支	1,771,861	1,431,481
単年度収支	340,380	-137,235
積立金	600,400	400,318
繰上償還金	156	92
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	740,936	63,175

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	467	1,433,223	3,069
うち消防職員	85	246,670	2,902
うち技能労務員	21	63,588	3,028
教育公務員	11	37,962	3,451
臨時職員	5	10,935	2,187
合計	483	1,482,120	3,069
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	1	28.04.01	6,241
教育長	1	28.04.01	5,706
議会議長	1	28.04.01	3,760
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	18	28.04.01	2,904

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,005,196	14.1	3,877,972	3,875,871	22.8
うち職員給	2,645,643	9.3	2,542,770	-	-
扶助費	2,904,471	10.2	838,312	838,309	4.9
公債費	4,269,591	15.0	4,113,074	4,112,918	24.1
内訳 元利償還金 元金	3,822,005	13.4	3,665,811	3,665,655	21.5
利子	447,586	1.6	447,263	447,263	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,179,258	39.3	8,829,358	8,827,098	51.8
物件費	4,260,073	15.0	3,151,945	3,002,259	17.6
維持補修費	858,199	3.0	794,993	793,435	4.7
補助費等	1,453,160	5.1	809,890	355,191	2.1
うち一部事務組合負担金	26,056	0.1	26,056	26,056	0.2
繰出金	3,397,519	11.9	3,134,528	2,489,799	14.6
積立金	1,480,369	5.2	1,197,106	-	-
投資・出資金・貸付金	1,493,317	5.2	22,050	20,950	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,332,567	15.2	677,470		
うち人件費	80,204	0.3	80,204		
内訳 普通建設事業費	4,126,259	14.5	613,274		
うち補助	1,047,746	3.7	42,149		
うち単独	3,038,735	10.7	566,948		
災害復旧事業費	206,308	0.7	64,196		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,454,462	100.0	18,617,340		

経常経費充当一般財源等計 15,488,732 千円

経常収支比率 90.9 %（96.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,511,657 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,292	0.7	-	188,292
総務費	4,389,056	15.4	488,002	3,236,054
民生費	5,918,510	20.8	107,620	3,310,196
衛生費	2,034,734	7.2	415,873	1,602,852
労働費	299,486	1.1	-	15,834
農林水産業費	1,166,656	4.1	344,579	552,484
商工費	2,329,016	8.2	373,556	620,163
土木費	2,951,842	10.4	428,204	2,416,811
消防費	1,474,743	5.2	734,452	759,908
教育費	3,226,228	11.3	1,233,973	1,737,476
災害復旧費	206,308	0.7	-	64,196
公債費	4,269,591	15.0	-	4,113,074
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,454,462	100.0	4,126,259	18,617,340

繰出金	合計	3,410,327	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	130,338
営業の状況	下水道	1,503,700	再差引収支	-28,196
	簡易水道	88,983	加入世帯数（世帯）	6,402
	上水道	12,808	被保険者数（人）	10,126
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
	国民健康保険	409,267	国庫支出金	88
	その他	1,395,569	保険給付費	364

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,607,941	5,326,852
基準財政需要額	13,093,454	12,552,796
標準税収入額等	7,128,937	6,825,561
標準財政規模	16,597,127	16,603,619
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	10.7	8.6
公債費負担比率（％）	20.1	19.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.0	13.5
将来負担比率（％）	97.0	112.2
積立金現在高 財調	1,924,379	1,523,979
減債	1,390,967	1,290,646
特定目的	4,674,331	4,301,892
地方債現在高	41,595,901	42,201,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	374,288	1,572,052
保証・補償	-	-
その他	53,831	87,645
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.6	98.7	99.4	98.3
市町村民税	99.6	98.6	99.4	98.1
純固定資産税	99.5	98.6	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	33,199 人
	２２年国調	35,457 人
	増減率	-6.4 %
面積		445.63 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,096 人	33,859 人
27. 1. 1	34,577 人	34,387 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,235	1,969
	7.4	10.1
第２次	5,602	6,752
	33.4	34.7
第３次	9,931	10,633
	59.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2170		
新潟県	妙高市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,424,932	27.4	6,306,301	45.4
地方譲与税	215,463	0.9	215,463	1.6
利子割交付金	6,434	0.0	6,434	0.0
配当割交付金	18,327	0.1	18,327	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,994	0.1	15,994	0.1
地方消費税交付金	667,814	2.8	667,814	4.8
ゴルフ場利用税交付金	24,472	0.1	24,472	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,649	0.2	36,649	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,002	0.1	13,002	0.1
地方交付税	7,727,508	32.9	6,474,052	46.7
内訳 普通交付税	6,474,052	27.6	6,474,052	46.7
特別交付税	1,253,452	5.3	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	15,150,595	64.5	13,778,508	99.3
交通安全対策特別交付金	4,844	0.0	4,844	0.0
分担金・負担金	49,827	0.2	－	－
使用料	259,181	1.1	20,011	0.1
手数料	160,299	0.7	－	－
国庫支出金	1,908,255	8.1	－	－
国有提供交付金	42,874	0.2	42,874	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	917,540	3.9	－	－
財産収入	59,738	0.3	27,444	0.2
寄附金	37,123	0.2	－	－
繰入金	61,037	0.3	－	－
繰越金	2,046,018	8.7	－	－
諸収入	1,148,465	4.9	3,928	0.0
地方債	1,642,700	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	760,000	3.2	－	－
歳入合計	23,488,496	100.0	13,877,609	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,255,414	97.4	50,194
法定普通税	6,255,414	97.4	50,194
市町村民税	1,708,956	26.6	50,194
内訳 個人均等割	58,495	0.9	－
所得割	1,247,263	19.4	－
法人均等割	118,416	1.8	－
法人税割	284,782	4.4	50,194
固定資産税	4,217,855	65.6	－
うち純固定資産税	4,201,583	65.4	－
軽自動車税	95,664	1.5	－
市町村たばこ税	232,939	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	169,518	2.6	－
法定目的税	169,518	2.6	－
内訳 入湯税	50,887	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	118,631	1.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,424,932	100.0	50,194

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,488,496	22,254,881
歳出総額	21,344,700	20,208,863
歳入歳出差引	2,143,796	2,046,018
翌年度に繰越すべき財源	70,610	213,027
実質収支	2,073,186	1,832,991
単年度収支	240,195	279,055
積立金	2,099,864	152,311
繰上償還金	298,066	296,515
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,638,125	727,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	293	859,369	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	57,080	2,854
教育公務員	15	48,360	3,224
臨時職員	－	－	－
合計	308	907,729	2,947
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,012
副市区町村長	1	28.04.01	6,034
教育長	1	28.04.01	5,281
議会議長	1	28.04.01	3,645
議会副議長	1	28.04.01	2,972
議会議員	16	28.04.01	2,841

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,683,795	12.6	2,416,565	2,210,273	15.1
うち職員給	1,644,288	7.7	1,431,328	－	－
扶助費	2,338,753	11.0	866,979	839,703	5.7
公債費	2,161,999	10.1	2,131,514	1,825,948	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,964,388	9.2	1,933,903	1,628,337	11.1
利子	197,611	0.9	197,611	197,611	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,184,547	33.7	5,415,058	4,875,924	33.3
物件費	2,626,351	12.3	2,065,984	1,226,149	8.4
維持補修費	997,109	4.7	752,831	746,613	5.1
補助費等	2,889,688	13.5	2,643,963	1,626,610	11.1
うち一部事務組合負担金	780,393	3.7	774,427	774,255	5.3
繰出金	1,581,661	7.4	1,377,839	1,239,110	8.5
積立金	2,726,731	12.8	2,618,240	－	－
投資・出資金・貸付金	892,144	4.2	75,936	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,446,469	11.5	1,201,192		
うち人件費	53,520	0.3	53,520		
内訳 普通建設事業費	2,428,091	11.4	1,183,126		
うち補助	798,898	3.7	413,698		
うち単独	1,612,803	7.6	755,798		
災害復旧事業費	18,378	0.1	18,066		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,344,700	100.0	16,151,043		

経常経費充当一般財源等計	9,714,406 千円
経常収支比率	66.4 %（70.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,294,839 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,434	0.7	－	155,434
総務費	4,632,474	21.7	85,632	4,255,176
民生費	4,402,688	20.6	54,227	2,492,089
衛生費	1,368,081	6.4	10,330	1,159,384
労働費	10,370	0.0	－	10,308
農林水産業費	787,196	3.7	64,785	541,477
商工費	520,622	2.4	57,944	398,022
土木費	3,795,574	17.8	979,201	2,538,532
消防費	879,161	4.1	327,716	558,877
教育費	2,610,098	12.2	848,256	1,889,539
災害復旧費	18,378	0.1	－	18,066
公債費	2,161,999	10.1	－	2,131,514
諸支出金	2,625	0.0	－	2,625
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,344,700	100.0	2,428,091	16,151,043

繰出金	合計	2,864,725
営業等	下水道	1,176,182
	簡易水道	179,427
	上水道	104,257
	ガス	2,625
	国民健康保険	334,279
	その他	1,067,955

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	281,028
	再差引収支	149,401
	加入世帯数（世帯）	4,795
	被保険者数（人）	7,797
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	111
	保険給付費	320

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,261,168	4,148,387
基準財政需要額	9,727,627	9,267,381
標準税収入額等	5,405,433	5,314,627
標準財政規模	12,680,588	12,514,225
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	16.3	14.6
公債費負担比率（％）	11.7	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.4
将来負担比率（％）	18.9	52.6
積立金現在高 財調	5,079,119	2,979,255
減債	1,445,109	944,337
特定目的	850,969	763,614
地方債現在高	19,746,012	20,067,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	547,748	794,132
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	573,364	573,345

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.3	84.3	95.2	62.2
市町村民税	99.4	98.0	99.5	97.9
純固定資産税	95.5	78.4	91.7	47.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,404 人
	２２年国調	54,550 人
	増減率	-5.8 %
面積		351.91 km²
人口密度		146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	52,783 人	52,598 人
27. 1. 1	53,456 人	53,300 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,201	2,735
	8.4	9.6
第２次	10,007	11,178
	38.1	39.2
第３次	14,043	14,367
	53.5	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2188	地方交付税種地	1－2
新潟県	五泉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,215,154	22.0	5,089,265	39.1
地方譲与税	209,939	0.9	209,939	1.6
利子割交付金	8,531	0.0	8,531	0.1
配当割交付金	24,459	0.1	24,459	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,421	0.1	21,421	0.2
地方消費税交付金	947,218	4.0	947,218	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,677	0.2	35,677	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,434	0.1	21,434	0.2
地方交付税	7,304,354	30.8	6,615,264	50.8
内訳 普通交付税	6,615,264	27.9	6,615,264	50.8
特別交付税	689,087	2.9	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	13,788,187	58.1	12,973,208	99.7
交通安全対策特別交付金	7,264	0.0	7,264	0.1
分担金・負担金	51,506	0.2	-	-
使用料	401,399	1.7	20,536	0.2
手数料	68,715	0.3	-	-
国庫支出金	2,515,881	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,384,241	5.8	-	-
財産収入	17,574	0.1	10,131	0.1
寄附金	138,618	0.6	-	-
繰入金	66,393	0.3	-	-
繰越金	818,315	3.4	-	-
諸収入	915,610	3.9	3,874	0.0
地方債	3,561,787	15.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	855,887	3.6	-	-
歳入合計	23,735,490	100.0	13,015,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,058,259	97.0	62,244
法定普通税	5,058,259	97.0	62,244
市町村民税	2,265,013	43.4	62,244
内訳 個人均等割	89,719	1.7	-
所得割	1,704,663	32.7	-
法人均等割	101,657	1.9	-
法人税割	368,974	7.1	62,244
固定資産税	2,289,227	43.9	-
うち純固定資産税	2,276,698	43.7	-
軽自動車税	142,361	2.7	-
市町村たばこ税	361,271	6.9	-
鉱産税	362	0.0	-
特別土地保有税	25	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	156,895	3.0	-
法定目的税	156,895	3.0	-
内訳 入湯税	31,006	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	125,889	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,215,154	100.0	62,244

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,735,490	23,838,672
歳出総額	22,724,497	23,020,357
歳入歳出差引	1,010,993	818,315
翌年度に繰越すべき財源	27,771	31,694
実質収支	983,222	786,621
単年度収支	196,601	-121,829
積立金	100,542	300,463
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	39,562	30,000
実質単年度収支	257,581	148,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	489	1,443,039	2,951
うち消防職員	82	241,654	2,947
うち技能労務員	38	115,330	3,035
教育公務員	10	26,454	2,645
臨時職員	-	-	-
合計	499	1,469,493	2,945
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	8,340
副市区町村長	1	18.01.01	6,360
教育長	1	18.01.01	5,710
議会議長	1	18.01.01	3,860
議会副議長	1	18.01.01	3,160
議会議員	18	18.01.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,815,088	16.8	3,449,326	3,315,621	23.9
うち職員給	2,556,394	11.2	2,216,004	-	-
扶助費	3,193,548	14.1	1,115,401	895,889	6.5
公債費	2,320,066	10.2	2,295,066	2,295,066	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,133,671	9.4	2,108,671	2,108,671	15.2
利子	185,298	0.8	185,298	185,298	1.3
一時借入金利子	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0
（義務的経費計）	9,328,702	41.1	6,859,793	6,506,576	46.9
物件費	3,159,003	13.9	2,666,469	2,020,901	14.6
維持補修費	349,344	1.5	327,667	253,345	1.8
補助費等	1,819,231	8.0	1,443,678	900,195	6.5
うち一部事務組合負担金	609,864	2.7	609,864	504,877	3.6
繰出金	2,687,408	11.8	2,342,941	2,071,166	14.9
積立金	400,963	1.8	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	709,224	3.1	10,374	9,774	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,270,622	18.8	869,161		
うち人件費	123,362	0.5	123,362		
内訳 普通建設事業費	4,270,622	18.8	869,161		
うち補助	2,010,148	8.8	227,169		
うち単独	2,229,105	9.8	638,823		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,724,497	100.0	14,920,083		

経常経費充当一般財源等計	11,761,957 千円
経常収支比率	84.8 %（90.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,931,076 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,971	0.9	-	197,971
総務費	3,453,097	15.2	883,484	2,407,300
民生費	7,284,775	32.1	281,523	4,155,231
衛生費	1,478,366	6.5	38,113	1,344,970
労働費	22,084	0.1	-	22,043
農林水産業費	844,248	3.7	279,120	543,577
商工費	1,007,311	4.4	12,863	311,794
土木費	2,165,108	9.5	1,016,720	1,485,552
消防費	770,341	3.4	62,448	716,347
教育費	3,181,130	14.0	1,696,351	1,440,232
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,320,066	10.2	-	2,295,066
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,724,497	100.0	4,270,622	14,920,083

繰出金 合計	2,715,351	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-
営下水道	660,699	再差引収支	-111,879
事上水道	27,943	加入世帯数（世帯）	7,391
業簡易水道	10,457	被保険者数（人）	12,654
等介護サービス	378	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	515,633	国庫支出金	106
出のその他	1,500,241	保険給付費	295

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,880,744	4,727,788
基準財政需要額	10,948,163	10,498,759
標準税収入額等	6,145,003	6,018,429
標準財政規模	13,616,154	13,378,379
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	7.2	5.9
公債費負担比率（%）	14.4	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.0	12.5
将来負担比率（%）	100.9	111.4
積立金現在高 財調	2,253,354	2,192,374
減債	843,327	543,191
特定目的	2,070,808	2,070,523
地方債現在高	27,969,582	26,541,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	957,427	1,383,414
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	605,000	605,000

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.2 89.2	98.1 89.3
	市町村民税	99.0 95.0	98.9 94.6
	純固定資産税	97.3 83.4	97.1 83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	196,987 人
	２２年国調	203,899 人
	増減率	-3.4 %
面積		973.81 km²
人口密度		202 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	198,356 人	197,278 人
27. 1. 1	200,179 人	199,172 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,271	7,569
	5.4	7.2
第２次	29,807	33,538
	30.8	32.1
第３次	61,771	62,902
	63.8	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
15 新潟県	2226 上越市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,243,080	29.9	30,175,005	52.8
地方譲与税	1,019,853	1.0	1,019,853	1.8
利子割交付金	43,262	0.0	43,262	0.1
配当割交付金	123,490	0.1	123,490	0.2
株式等譲渡所得割交付金	107,887	0.1	107,887	0.2
地方消費税交付金	3,814,223	3.6	3,814,223	6.7
ゴルフ場利用税交付金	26,588	0.0	26,588	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	167,631	0.2	167,631	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	102,162	0.1	102,162	0.2
地方交付税	24,105,001	23.0	21,139,605	37.0
内訳 普通交付税	21,139,605	20.2	21,139,605	37.0
特別交付税	2,847,776	2.7	－	－
震災復興特別交付税	117,620	0.1	－	－
（一般財源計）	60,753,177	58.1	56,719,706	99.2
交通安全対策特別交付金	31,612	0.0	31,612	0.1
分担金・負担金	725,971	0.7	－	－
使用料	1,666,458	1.6	139,196	0.2
手数料	799,356	0.8	－	－
国庫支出金	11,048,703	10.6	－	－
国有提供交付金	27,343	0.0	27,343	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,888,106	5.6	－	－
財産収入	1,432,738	1.4	170,178	0.3
寄附金	142,821	0.1	－	－
繰入金	647,988	0.6	－	－
繰越金	4,861,951	4.6	－	－
諸収入	8,241,321	7.9	70,519	0.1
地方債	8,375,600	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,655,300	3.5	－	－
歳入合計	104,643,145	100.0	57,158,554	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,126,470	96.4	516,053
法定普通税	30,126,470	96.4	516,053
市町村民税	12,247,459	39.2	516,053
内訳 個人均等割	342,634	1.1	－
所得割	8,450,038	27.0	－
法人均等割	540,160	1.7	－
法人税割	2,914,627	9.3	516,053
固定資産税	16,029,731	51.3	－
うち純固定資産税	15,981,931	51.2	－
軽自動車税	516,032	1.7	－
市町村たばこ税	1,333,248	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,116,610	3.6	－
法定目的税	1,116,610	3.6	－
内訳 入湯税	48,535	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,068,075	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,243,080	100.0	516,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	104,643,145	113,188,150
歳出総額	102,504,280	108,326,199
歳入歳出差引	2,138,865	4,861,951
翌年度に繰越すべき財源	289,096	505,548
実質収支	1,849,769	4,356,403
単年度収支	-2,506,634	766,833
積立金	5,419,548	2,391,771
繰上償還金	511,293	423,071
積立金取崩し額	－	970,183
実質単年度収支	3,424,207	2,611,492

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,687	5,261,753	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	167	490,646	2,938
教育公務員	19	73,403	3,863
臨時職員	－	－	－
合計	1,706	5,335,156	3,127
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,697
副市区町村長	2	28.04.01	6,563
教育長	1	28.04.01	6,091
議会議長	1	28.04.01	5,294
議会副議長	1	28.04.01	4,684
議会議員	30	28.04.01	4,408

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,111,628	16.7	15,200,883	14,476,687	23.8
うち職員給	9,982,365	9.7	8,983,216	－	－
扶助費	13,985,104	13.6	4,610,905	4,603,570	7.6
公債費	12,808,255	12.5	12,586,510	12,075,217	19.9
内訳 元利償還金 元金	11,636,350	11.4	11,433,057	10,921,764	18.0
利子	1,168,990	1.1	1,150,538	1,150,538	1.9
一時借入金利子	2,915	0.0	2,915	2,915	0.0
（義務的経費計）	43,904,987	42.8	32,398,298	31,155,474	51.2
物件費	12,737,393	12.4	9,320,661	7,809,480	12.8
維持補修費	3,244,182	3.2	2,698,689	2,666,185	4.4
補助費等	7,894,941	7.7	5,895,980	3,898,336	6.4
うち一部事務組合負担金	2,265,365	2.2	2,250,160	2,190,848	3.6
繰出金	10,468,641	10.2	9,465,438	8,980,310	14.8
積立金	6,730,977	6.6	5,565,187	－	－
投資・出資金・貸付金	6,588,635	6.4	67,736	67,736	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,934,524	10.7	3,671,944		
うち人件費	1,635	0.0	1,582		
内訳 普通建設事業費	10,848,984	10.6	3,628,488		
うち補助	5,106,627	5.0	661,467		
うち単独	5,573,073	5.4	2,832,012		
災害復旧事業費	85,540	0.1	43,456		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	102,504,280	100.0	69,083,933		

経常経費充当一般財源等計	54,577,521 千円
経常収支比率	89.7 % （ 95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	71,215,198 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	447,910	0.4	－	447,910
総務費	16,752,859	16.3	1,349,191	13,610,660
民生費	27,360,368	26.7	629,788	14,995,831
衛生費	8,075,370	7.9	1,595,465	5,890,007
労働費	712,360	0.7	18,072	117,662
農林水産業費	5,244,240	5.1	705,236	3,051,946
商工費	7,987,347	7.8	399,994	1,627,835
土木費	10,414,493	10.2	3,314,344	7,157,276
消防費	2,671,307	2.6	23,041	2,610,944
教育費	9,869,291	9.6	2,813,853	6,868,956
災害復旧費	85,540	0.1	－	43,456
公債費	12,808,255	12.5	－	12,586,510
諸支出金	74,940	0.1	－	74,940
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	102,504,280	100.0	10,848,984	69,083,933

区分	決算額
繰出合計	11,430,565
営下水道	3,736,572
事簡易水道	456,729
業病院	264,795
等上水道	211,814
へ国民健康保険	1,177,779
出のその他	5,582,876

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	238,666
再差引収支	85,389
加入世帯数（世帯）	25,567
被保険者数（人）	41,566
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	99
保険給付費	336

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	26,707,324	25,600,453
基準財政需要額	41,378,731	39,894,449
標準税収入額等	34,133,732	32,962,403
標準財政規模	58,928,651	59,299,205
財政力指数	0.64	0.61
実質収支比率（％）	3.1	7.3
公債費負担比率（％）	17.7	17.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	14.5
将来負担比率（％）	90.0	115.7
積立金現在高 財調	14,616,434	9,196,886
減債	840,447	300,124
特定目的	7,571,427	7,366,907
地方債現在高	118,557,598	121,818,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,202,895	22,488,297
保証・補償	－	－
その他	4,944,462	3,666,087
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.1	99.0 95.9
市町村民税	99.2 96.4	99.1 96.1
純固定資産税	99.0 95.7	98.9 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	43,415 人
	２２年国調	45,560 人
	増減率	-4.7 %
面積		192.74 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,251 人	44,064 人
27. 1. 1	44,756 人	44,572 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,240	2,733
	10.2	11.5
第２次	7,638	8,745
	34.7	36.7
第３次	12,154	12,210
	55.2	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15 新潟県	2234 阿賀野市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,391,173	18.7	4,391,173	34.2
地方譲与税	219,981	0.9	219,981	1.7
利子割交付金	7,195	0.0	7,195	0.1
配当割交付金	20,688	0.1	20,688	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,144	0.1	18,144	0.1
地方消費税交付金	806,069	3.4	806,069	6.3
ゴルフ場利用税交付金	24,738	0.1	24,738	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,372	0.2	37,372	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,447	0.1	18,447	0.1
地方交付税	8,187,512	34.8	7,260,197	56.5
内訳 普通交付税	7,260,197	30.9	7,260,197	56.5
特別交付税	927,111	3.9	-	-
震災復興特別交付税	204	0.0	-	-
（一般財源計）	13,731,319	58.4	12,804,004	99.7
交通安全対策特別交付金	5,943	0.0	5,943	0.0
分担金・負担金	246,069	1.0	4,507	0.0
使用料	51,068	0.2	11,733	0.1
手数料	80,499	0.3	-	-
国庫支出金	2,809,297	11.9	-	-
国有提供交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,430,449	6.1	-	-
財産収入	36,171	0.2	11,831	0.1
寄附金	58,928	0.3	-	-
繰入金	928,031	3.9	-	-
繰越金	756,101	3.2	-	-
諸収入	534,718	2.3	1,964	0.0
地方債	2,849,728	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	756,328	3.2	-	-
歳入合計	23,520,458	100.0	12,842,119	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,370,171	99.5	25,753
法定普通税	4,370,171	99.5	25,753
市町村民税	1,891,110	43.1	25,753
内訳 個人均等割	76,532	1.7	-
所得割	1,466,319	33.4	-
法人均等割	88,117	2.0	-
法人税割	260,142	5.9	25,753
固定資産税	2,068,441	47.1	-
うち純固定資産税	2,047,824	46.6	-
軽自動車税	123,860	2.8	-
市町村たばこ税	285,200	6.5	-
鉱産税	1,560	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,002	0.5	-
法定目的税	21,002	0.5	-
内訳 入湯税	21,002	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,391,173	100.0	25,753

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,520,458	23,908,968
歳出総額	22,408,862	23,151,835
歳入歳出差引	1,111,596	757,133
翌年度に繰越すべき財源	163,279	46,175
実質収支	948,317	710,958
単年度収支	238,391	144,801
積立金	200,398	200,574
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	883,707
実質単年度収支	438,789	-538,332

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	412	1,286,676	3,123
うち消防職員	82	235,750	2,875
うち技能労務員	20	61,220	3,061
教育公務員	15	46,890	3,126
臨時職員	-	-	-
合計	427	1,333,566	3,123
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,350
教育長	1	16.04.01	5,550
議会議長	1	22.04.01	3,545
議会副議長	1	22.04.01	2,890
議会議員	18	22.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,525,720	15.7	3,407,872	3,384,056	24.9
うち職員給	2,363,741	10.5	2,263,324	-	-
扶助費	3,694,575	16.5	1,150,298	1,148,387	8.4
公債費	2,779,951	12.4	2,699,869	2,695,369	19.8
内訳 元利償還金 元金	2,505,703	11.2	2,425,621	2,421,121	17.8
利子	273,787	1.2	273,787	273,787	2.0
一時借入金利子	461	0.0	461	461	0.0
（義務的経費計）	10,000,246	44.6	7,258,039	7,227,812	53.2
物件費	2,404,418	10.7	1,823,531	1,807,680	13.3
維持補修費	375,514	1.7	288,500	288,486	2.1
補助費等	2,215,041	9.9	1,600,709	791,230	5.8
うち一部事務組合負担金	363,350	1.6	363,350	351,689	2.6
繰出金	2,808,155	12.5	2,544,283	1,986,181	14.6
積立金	551,426	2.5	494,337	-	-
投資・出資金・貸付金	1,779,360	7.9	401	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,274,702	10.2	577,708		
うち人件費	44,386	0.2	44,386		
内訳 普通建設事業費	2,274,702	10.2	577,708		
うち補助	1,466,844	6.5	283,347		
うち単独	622,165	2.8	221,868		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,408,862	100.0	14,587,508		

経常経費充当一般財源等計 12,101,389 千円

経常収支比率 89.0 % （ 94.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,699,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,994	0.8	-	178,994
総務費	2,288,691	10.2	62,206	1,982,873
民生費	6,230,122	27.8	56,806	3,256,810
衛生費	3,670,078	16.4	79,060	1,706,704
労働費	26,253	0.1	-	500
農林水産業費	962,843	4.3	258,991	615,097
商工費	750,619	3.3	17,237	399,678
土木費	3,013,302	13.4	1,695,435	1,598,868
消防費	750,079	3.3	19,569	729,252
教育費	1,757,930	7.8	85,398	1,418,863
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,779,951	12.4	-	2,699,869
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,408,862	100.0	2,274,702	14,587,508

繰出金 合計	5,065,315	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,484
営病院	2,238,908	再差引収支	21,778
事下水道	973,730	加入世帯数（世帯）	6,025
業宅地造成	44,213	被保険者数（人）	10,744
等介護サービス	37,820	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
へ国民健康保険	493,269	国庫支出金	106
出のその他	1,277,375	保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,282,528	4,013,421
基準財政需要額	10,260,025	9,851,447
標準税収入額等	5,376,729	5,095,473
標準財政規模	13,393,254	13,554,608
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	7.1	5.2
公債費負担比率（％）	17.2	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.1	14.6
将来負担比率（％）	131.6	124.2
積立金現在高 財調	2,026,936	1,826,538
減債	366,674	366,582
特定目的	3,809,026	4,243,595
地方債現在高	24,844,429	24,500,404
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	199,367	251,827
保証・補償	-	-
その他	1,454,391	1,280,189
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.2	98.5 93.5
市町村民税	99.2 96.9	99.0 96.1
純固定資産税	98.3 91.1	98.2 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	57,255 人
	２２年国調	62,727 人
	増減率	-8.7 %
面積		855.61 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,527 人	58,314 人
27. 1. 1	59,606 人	59,387 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,944	8,789
	22.1	24.2
第２次	5,898	7,777
	18.8	21.4
第３次	18,557	19,711
	59.1	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型
15 新潟県	2242 佐渡市	Ⅱ－１
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,241,296	10.7	5,241,296	18.7
地方譲与税	496,806	1.0	496,806	1.8
利子割交付金	9,050	0.0	9,050	0.0
配当割交付金	25,771	0.1	25,771	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,484	0.0	22,484	0.1
地方消費税交付金	1,142,117	2.3	1,142,117	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,360	0.0	2,360	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,555	0.2	84,555	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,198	0.0	10,198	0.0
地方交付税	23,071,297	47.2	20,903,196	74.5
内訳 普通交付税	20,903,196	42.8	20,903,196	74.5
特別交付税	2,168,101	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,105,934	61.6	27,937,833	99.6
交通安全対策特別交付金	6,278	0.0	6,278	0.0
分担金・負担金	153,382	0.3	-	-
使用料	594,347	1.2	34,292	0.1
手数料	189,575	0.4	-	-
国庫支出金	3,360,335	6.9	-	-
国有提供交付金	25,265	0.1	25,265	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,409,336	7.0	-	-
財産収入	189,485	0.4	54,096	0.2
寄附金	160,279	0.3	-	-
繰入金	1,177,123	2.4	-	-
繰越金	1,835,177	3.8	-	-
諸収入	1,039,101	2.1	1,564	0.0
地方債	6,610,790	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,469,890	3.0	-	-
歳入合計	48,856,407	100.0	28,059,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,204,572	99.3	26,786
法定普通税	5,204,572	99.3	26,786
市町村民税	2,071,252	39.5	26,786
内訳 個人均等割	89,270	1.7	-
所得割	1,681,953	32.1	-
法人均等割	139,874	2.7	-
法人税割	160,155	3.1	26,786
固定資産税	2,524,480	48.2	-
うち純固定資産税	2,510,839	47.9	-
軽自動車税	213,057	4.1	-
市町村たばこ税	395,783	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,724	0.7	-
法定目的税	36,724	0.7	-
内訳 入湯税	36,724	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,241,296	100.0	26,786

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,856,407	53,359,247
歳出総額	47,402,834	51,524,070
歳入歳出差引	1,453,573	1,835,177
翌年度に繰越すべき財源	472,417	926,295
実質収支	981,156	908,882
単年度収支	72,274	139,377
積立金	992,922	1,107,842
繰上償還金	92	262,630
積立金取崩し額	47,309	2,477,610
実質単年度収支	1,017,979	-967,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	926	2,818,744	3,044
うち消防職員	181	577,571	3,191
うち技能労務員	79	216,539	2,741
教育公務員	7	25,446	3,635
臨時職員	7	13,545	1,935
合計	940	2,857,735	3,040
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	2	28.04.01	5,850
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,479
議会副議長	1	22.04.01	2,851
議会議員	20	22.04.01	2,682

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,166,934	15.1	6,849,920	6,824,593	23.1
うち職員給	4,940,360	10.4	4,695,482	-	-
扶助費	4,473,695	9.4	1,822,338	1,771,485	6.0
公債費	7,195,718	15.2	6,877,553	6,877,461	23.3
内訳 元利償還金 元金	6,713,718	14.2	6,416,346	6,416,254	21.7
利子	482,000	1.0	461,207	461,207	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,836,347	39.7	15,549,811	15,473,539	52.4
物件費	6,044,562	12.8	4,956,057	3,591,326	12.2
維持補修費	640,012	1.4	575,586	575,167	1.9
補助費等	4,086,606	8.6	2,220,008	1,201,121	4.1
うち一部事務組合負担金	52,211	0.1	52,211	36,195	0.1
繰出金	5,597,121	11.8	5,124,905	4,330,704	14.7
積立金	2,658,417	5.6	2,120,727	-	-
投資・出資金・貸付金	1,026,135	2.2	190,816	89,420	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,513,634	18.0	1,735,528		
うち人件費	157,265	0.3	157,265		
内訳 普通建設事業費	8,095,352	17.1	1,726,380		
うち補助	1,953,237	4.1	218,948		
うち単独	5,901,651	12.4	1,384,196		
災害復旧事業費	418,282	0.9	9,148		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,402,834	100.0	32,473,438		

経常経費充当一般財源等計	25,261,277 千円
経常収支比率	85.5 % （ 90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,927,011 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,688	0.4	-	199,688
総務費	8,096,291	17.1	1,195,731	5,917,089
民生費	10,004,652	21.1	617,950	6,002,678
衛生費	4,545,579	9.6	491,974	3,621,320
労働費	34,374	0.1	-	13,359
農林水産業費	3,808,258	8.0	1,263,546	1,460,820
商工費	1,283,467	2.7	99,020	614,769
土木費	4,503,632	9.5	1,463,387	3,325,417
消防費	2,538,720	5.4	912,299	1,663,146
教育費	4,774,173	10.1	2,051,445	2,768,451
災害復旧費	418,282	0.9	-	9,148
公債費	7,195,718	15.2	-	6,877,553
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,402,834	100.0	8,095,352	32,473,438

繰出金	合計	6,431,819
営業収支の状況	下水道	1,953,422
	簡易水道	655,220
	上水道	378,023
	病院	353,539
	国民健康保険	578,206
	その他	2,513,409
会計 国民健康保険事業	実質収支	330,556
	再差引収支	193,595
	加入世帯数（世帯）	9,724
	被保険者数（人）	15,960
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	96
	保険給付費	296

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,553,823	5,334,751
基準財政需要額	22,921,078	21,320,317
標準税収入額等	6,924,999	6,737,764
標準財政規模	29,298,085	29,349,181
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.3	3.1
公債費負担比率（％）	20.3	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	13.2
将来負担比率（％）	118.6	133.3
積立金現在高 財調	8,917,509	7,971,896
減債	2,810,827	2,104,760
特定目的	11,483,057	11,507,659
地方債現在高	58,937,800	59,040,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,140	135,607
保証・補償	-	-
その他	5,326,262	5,902,568
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,003,926	1,003,635

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2 88.2	98.2 88.2
市町村民税	98.5 95.3	99.1 95.0
純固定資産税	97.6 81.1	97.2 81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,352 人
	２２年国調	40,361 人
	増減率	-7.5 %
面積		946.76 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,187 人	38,019 人
27. 1. 1	38,914 人	38,732 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,184	2,574
	11.0	11.3
第２次	6,690	8,620
	33.8	37.9
第３次	10,945	11,466
	55.2	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2251		
新潟県	魚沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,976,732	13.3	3,976,732	24.3
地方譲与税	224,825	0.8	224,825	1.4
利子割交付金	6,414	0.0	6,414	0.0
配当割交付金	18,322	0.1	18,322	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,013	0.1	16,013	0.1
地方消費税交付金	735,714	2.5	735,714	4.5
ゴルフ場利用税交付金	6,585	0.0	6,585	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,235	0.1	38,235	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,416	0.0	13,416	0.1
地方交付税	12,843,955	42.9	11,304,892	69.1
内訳 普通交付税	11,304,892	37.7	11,304,892	69.1
特別交付税	1,535,141	5.1	-	-
震災復興特別交付税	3,922	0.0	-	-
（一般財源計）	17,880,211	59.7	16,341,148	99.9
交通安全対策特別交付金	4,718	0.0	4,718	0.0
分担金・負担金	166,925	0.6	-	-
使用料	464,034	1.5	6,474	0.0
手数料	223,119	0.7	-	-
国庫支出金	2,147,362	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,444,912	4.8	-	-
財産収入	71,832	0.2	-	-
寄附金	51,791	0.2	-	-
繰入金	17,795	0.1	-	-
繰越金	2,329,560	7.8	-	-
諸収入	1,056,069	3.5	858	0.0
地方債	4,109,000	13.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	896,900	3.0	-	-
歳入合計	29,967,328	100.0	16,353,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,937,215	99.0	24,605
法定普通税	3,937,215	99.0	24,605
市町村民税	1,533,449	38.6	24,605
内訳 個人均等割	64,845	1.6	-
所得割	1,242,541	31.2	-
法人均等割	89,433	2.2	-
法人税割	136,630	3.4	24,605
固定資産税	2,039,529	51.3	-
うち純固定資産税	2,017,774	50.7	-
軽自動車税	104,225	2.6	-
市町村たばこ税	260,012	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,517	1.0	-
法定目的税	39,517	1.0	-
内訳 入湯税	39,517	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,976,732	100.0	24,605

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,771,255	13.6	3,510,167	3,508,476	20.3
うち職員給	2,530,310	9.1	2,288,599	-	-
扶助費	2,564,191	9.3	983,324	982,194	5.7
公債費	3,295,322	11.9	3,207,068	3,197,331	18.5
内訳 元利償還金 元金	3,008,053	10.9	2,919,799	2,910,062	16.9
利子	287,269	1.0	287,269	287,269	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,630,768	34.8	7,700,559	7,688,001	44.6
物件費	3,861,466	14.0	2,469,158	2,155,906	12.5
維持補修費	1,857,646	6.7	1,472,479	1,406,964	8.2
補助費等	3,017,029	10.9	2,576,924	1,970,852	11.4
うち一部事務組合負担金	47,124	0.2	47,124	47,124	0.3
繰出金	1,479,767	5.3	1,249,285	1,189,527	6.9
積立金	1,751,330	6.3	1,599,263	-	-
投資・出資金・貸付金	1,664,698	6.0	1,020,598	247	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,399,300	15.9	1,033,182		
うち人件費	108,362	0.4	108,362		
内訳 普通建設事業費	4,399,300	15.9	1,033,182		
うち補助	1,299,362	4.7	133,661		
うち単独	3,059,082	11.1	858,665		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,662,004	100.0	19,121,448		

経常経費充当一般財源等計	14,411,497 千円
経常収支比率	83.5 % （ 88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,426,772 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,983	0.7	-	195,983
総務費	3,723,602	13.5	98,428	3,293,026
民生費	6,280,282	22.7	410,271	3,731,092
衛生費	3,414,324	12.3	938,792	1,935,851
労働費	74,247	0.3	-	18,417
農林水産業費	1,349,568	4.9	237,745	667,796
商工費	965,972	3.5	17,158	636,383
土木費	4,071,626	14.7	779,900	3,295,377
消防費	1,458,201	5.3	653,376	731,827
教育費	2,832,877	10.2	1,263,630	1,408,628
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,295,322	11.9	-	3,207,068
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,662,004	100.0	4,399,300	19,121,448

公営事業等への出資	合計	4,095,680
	下水道	1,650,000
	病院	851,005
	簡易水道	114,908
	観光施設	21,335
	国民健康保険	302,159
	その他	1,156,273

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		75,142
再差引収支		45,640
加入世帯数（世帯）		5,518
被保険者数（人）		9,512
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	103
	保険給付費	265

歳入歳出決算総額

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,967,328	28,553,984
歳出総額	27,662,004	26,224,424
歳入歳出差引	2,305,324	2,329,560
翌年度に繰越すべき財源	144,832	252,275
実質収支	2,160,492	2,077,285
単年度収支	83,207	590,191
積立金	1,259,665	977,020
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	962,562
実質単年度収支	1,342,872	604,649

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	487	1,515,057	3,111
うち消防職員	73	210,094	2,878
うち技能労務員	33	102,861	3,117
教育公務員	4	17,652	4,413
臨時職員	-	-	-
合計	491	1,532,709	3,122
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,800
副市区町村長	2	27.04.01	5,850
教育長	1	27.04.01	5,300
議会議長	1	27.04.01	3,900
議会副議長	1	27.04.01	3,200
議会議員	18	27.04.01	3,000

健全化比率

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,840,409	3,717,259
基準財政需要額	13,051,784	12,337,389
標準税収入額等	4,829,617	4,735,751
標準財政規模	17,031,500	17,177,451
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	12.7	12.1
公債費負担比率（％）	15.0	15.8
実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.9
将来負担比率（％）	36.3	23.8
積立金現在高 財調	5,677,597	4,417,932
減債	704	703
特定目的	7,852,446	7,378,577
地方債現在高	30,880,606	29,779,659
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	54,446	87,487
保証・補償	-	-
その他	614,713	678,692
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）

	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	93.4	98.6	93.6
市町村民税	99.1	95.4	99.0	95.2
純固定資産税	98.2	91.1	98.2	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,568 人
	２２年国調	61,624 人
	増減率	-5.0 %
面積		584.55 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,907 人	58,125 人
27. 1. 1	59,636 人	58,883 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,668	4,060
	12.0	12.6
第２次	9,081	10,221
	29.6	31.6
第３次	17,886	18,045
	58.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269		
新潟県	南魚沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,312,369	19.4	7,252,402	37.8
地方譲与税	321,939	0.9	321,939	1.7
利子割交付金	10,402	0.0	10,402	0.1
配当割交付金	29,795	0.1	29,795	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,079	0.1	26,079	0.1
地方消費税交付金	1,146,741	3.0	1,146,741	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,689	0.1	54,689	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,657	0.1	22,657	0.1
地方交付税	11,323,846	30.0	10,271,449	53.5
内訳 普通交付税	10,271,449	27.2	10,271,449	53.5
特別交付税	1,051,332	2.8	－	－
震災復興特別交付税	1,065	0.0	－	－
（一般財源計）	20,248,517	53.6	19,136,153	99.7
交通安全対策特別交付金	8,228	0.0	8,228	0.0
分担金・負担金	656,707	1.7	－	－
使用料	945,325	2.5	－	－
手数料	297,368	0.8	－	－
国庫支出金	3,174,543	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,141,779	5.7	－	－
財産収入	189,767	0.5	39,722	0.2
寄附金	109,082	0.3	－	－
繰入金	212,233	0.6	－	－
繰越金	1,137,219	3.0	－	－
諸収入	3,946,758	10.5	253	0.0
地方債	4,683,200	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,261,300	3.3	－	－
歳入合計	37,750,726	100.0	19,184,356	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,211,336	98.6	52,873
法定普通税	7,211,336	98.6	52,873
市町村民税	2,781,585	38.0	52,873
内訳 個人均等割	107,424	1.5	－
所得割	2,010,709	27.5	－
法人均等割	225,096	3.1	－
法人税割	438,356	6.0	52,873
固定資産税	3,841,395	52.5	－
うち純固定資産税	3,819,736	52.2	－
軽自動車税	168,874	2.3	－
市町村たばこ税	419,482	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	101,033	1.4	－
法定目的税	101,033	1.4	－
内訳 入湯税	41,066	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	59,967	0.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,312,369	100.0	52,873

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,750,726	34,655,739
歳出総額	36,054,131	33,518,520
歳入歳出差引	1,696,595	1,137,219
翌年度に繰越すべき財源	398,661	379,845
実質収支	1,297,934	757,374
単年度収支	540,560	-236,096
積立金	2,929	104,468
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	543,489	-131,628

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	620	1,801,720	2,906
うち消防職員	104	293,176	2,819
うち技能労務員	71	218,254	3,074
教育公務員	6	25,056	4,176
臨時職員	－	－	－
合計	626	1,826,776	2,918
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,253
教育長	1	28.04.01	5,625
議会議長	1	28.04.01	3,893
議会副議長	1	28.04.01	3,176
議会議員	24	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,785,894	13.3	4,063,457	3,958,237	19.4
うち職員給	3,302,986	9.2	2,765,351	－	－
扶助費	4,360,089	12.1	1,759,368	1,752,897	8.6
公債費	4,303,142	11.9	4,208,035	4,208,035	20.6
内訳 元利償還金 元金	3,880,422	10.8	3,788,867	3,788,867	18.5
利子	422,457	1.2	418,905	418,905	2.0
一時借入金利子	263	0.0	263	263	0.0
（義務的経費計）	13,449,125	37.3	10,030,860	9,919,169	48.5
物件費	4,286,517	11.9	2,554,275	2,225,527	10.9
維持補修費	1,419,118	3.9	1,141,852	945,069	4.6
補助費等	3,300,698	9.2	2,567,680	1,418,536	6.9
うち一部事務組合負担金	76,409	0.2	76,090	76,090	0.4
繰出金	3,809,342	10.6	3,477,712	3,368,434	16.5
積立金	12,707	0.0	8,908	－	－
投資・出資金・貸付金	1,364,200	3.8	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,412,424	23.3	1,245,703		
うち人件費	241,410	0.7	199,174		
内訳 普通建設事業費	8,402,783	23.3	1,241,164		
うち補助	2,271,960	6.3	192,273		
うち単独	6,079,216	16.9	1,041,784		
災害復旧事業費	9,641	0.0	4,539		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,054,131	100.0	21,027,090		

経常経費充当一般財源等計	17,876,735 千円
経常収支比率	87.4 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,723,685 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,623	0.6	－	222,623
総務費	2,406,242	6.7	180,431	1,937,326
民生費	9,908,838	27.5	1,524,064	4,974,582
衛生費	8,227,239	22.8	3,388,683	2,929,941
労働費	35,023	0.1	－	25,264
農林水産業費	1,537,210	4.3	241,630	861,040
商工費	521,418	1.4	29,720	301,675
土木費	4,066,354	11.3	1,489,858	2,727,973
消防費	1,771,900	4.9	716,435	787,011
教育費	2,972,557	8.2	760,018	2,038,607
災害復旧費	9,641	0.0	－	4,539
公債費	4,303,142	11.9	－	4,208,035
諸支出金	71,944	0.2	71,944	8,474
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,054,131	100.0	8,402,783	21,027,090

繰出合計	6,473,028	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	31,771
営病院	2,319,428	再差引収支	-7,120
事下水道	1,657,005	加入世帯数（世帯）	8,418
業上水道	344,258	被保険者数（人）	14,817
等介護サービス	58,744	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
へ国民健康保険	477,308	国庫支出金	90
出のその他	1,616,285	保険給付費	241

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,788,676	6,597,134
基準財政需要額	15,965,024	15,147,047
標準税収入額等	8,605,028	8,458,725
標準財政規模	20,137,808	19,739,050
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	6.4	3.8
公債費負担比率（％）	18.5	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.4	16.3
将来負担比率（％）	158.9	155.0
積立金現在高 財調	2,354,747	2,351,818
減債	103,856	103,839
特定目的	4,054,500	4,152,547
地方債現在高	42,417,686	41,614,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	515,568	678,668
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0　84.7	98.1　84.4
市町村民税	99.1　95.0	98.9　94.5
純固定資産税	97.0　77.2	97.2　77.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,198 人
	２２年国調	31,424 人
	増減率	-3.9 %
面積		264.89 km²
人口密度		114 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,558 人	30,456 人
27. 1. 1	30,827 人	30,748 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,685	1,903
	11.1	11.7
第２次	5,360	6,113
	35.4	37.7
第３次	8,096	8,176
	53.5	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型
15 新潟県	2277 胎内市	Ⅰ－０
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,784,205	22.2	3,784,205	41.7
地方譲与税	141,916	0.8	141,916	1.6
利子割交付金	5,307	0.0	5,307	0.1
配当割交付金	15,188	0.1	15,188	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,287	0.1	13,287	0.1
地方消費税交付金	570,643	3.4	570,643	6.3
ゴルフ場利用税交付金	44,344	0.3	44,344	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,105	0.1	24,105	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,261	0.1	13,261	0.1
地方交付税	4,917,821	28.9	4,389,525	48.4
内訳 普通交付税	4,389,525	25.8	4,389,525	48.4
特別交付税	527,362	3.1	－	－
震災復興特別交付税	934	0.0	－	－
（一般財源計）	9,530,077	56.0	9,001,781	99.2
交通安全対策特別交付金	2,758	0.0	2,758	0.0
分担金・負担金	123,026	0.7	－	－
使用料	412,563	2.4	20,409	0.2
手数料	88,219	0.5	－	－
国庫支出金	1,673,351	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	959,896	5.6	－	－
財産収入	109,366	0.6	12,038	0.1
寄附金	8,336	0.0	－	－
繰入金	135,110	0.8	－	－
繰越金	599,571	3.5	－	－
諸収入	528,620	3.1	37,836	0.4
地方債	2,860,300	16.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	583,300	3.4	－	－
歳入合計	17,031,193	100.0	9,074,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,775,598	99.8	78,819
法定普通税	3,775,598	99.8	78,819
市町村民税	1,573,100	41.6	78,819
内訳 個人均等割	51,582	1.4	－
所得割	1,024,517	27.1	－
法人均等割	79,438	2.1	－
法人税割	417,563	11.0	78,819
固定資産税	1,834,724	48.5	－
うち純固定資産税	1,808,309	47.8	－
軽自動車税	82,270	2.2	－
市町村たばこ税	184,489	4.9	－
鉱産税	101,015	2.7	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,607	0.2	－
法定目的税	8,607	0.2	－
内訳 入湯税	8,607	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,784,205	100.0	78,819

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,031,193	16,742,962
歳出総額	16,140,663	16,143,391
歳入歳出差引	890,530	599,571
翌年度に繰越すべき財源	155,869	79,207
実質収支	734,661	520,364
単年度収支	214,297	-158,093
積立金	417	489
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	214,714	-307,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	930,823	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	49	151,067	3,083
教育公務員	11	30,661	2,787
臨時職員	－	－	－
合計	322	961,484	2,986
ラスパイレス指数			93.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.01	7,330
副市区町村長	1	25.11.01	6,030
教育長	1	27.12.01	5,350
議会議長	1	24.04.01	3,400
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	16	24.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,487,520	15.4	2,310,359	2,302,157	23.8
うち職員給	1,653,851	10.2	1,497,603	－	－
扶助費	2,137,315	13.2	855,590	841,889	8.7
公債費	1,901,039	11.8	1,794,045	1,794,045	18.6
内訳 元利償還金 元金	1,701,355	10.5	1,594,867	1,594,867	16.5
利子	199,255	1.2	198,749	198,749	2.1
一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
（義務的経費計）	6,525,874	40.4	4,959,994	4,938,091	51.1
物件費	2,555,549	15.8	1,882,265	1,538,476	15.9
維持補修費	273,546	1.7	163,272	113,272	1.2
補助費等	1,893,236	11.7	1,506,799	1,088,912	11.3
うち一部事務組合負担金	576,034	3.6	576,034	576,034	6.0
繰出金	1,457,359	9.0	1,246,132	1,132,540	11.7
積立金	76,555	0.5	12,841	－	－
投資・出資金・貸付金	206,892	1.3	302	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,151,652	19.5	441,720		
うち人件費	97,915	0.6	14,734		
内訳 普通建設事業費	3,151,652	19.5	441,720		
うち補助	837,836	5.2	93,494		
うち単独	2,296,264	14.2	340,174		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,140,663	100.0	10,213,325		

経常経費充当一般財源等計	8,811,291 千円
経常収支比率	91.2 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,103,855 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	149,694	0.9	－	149,096
総務費	1,453,299	9.0	33,881	1,296,466
民生費	4,117,653	25.5	24,753	2,384,350
衛生費	1,171,766	7.3	27,386	827,427
労働費	62,540	0.4	－	1,834
農林水産業費	1,156,979	7.2	93,352	726,100
商工費	520,775	3.2	21,006	386,847
土木費	1,499,074	9.3	635,881	821,949
消防費	422,246	2.6	31,490	406,687
教育費	3,685,598	22.8	2,283,903	1,418,524
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,901,039	11.8	－	1,794,045
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,140,663	100.0	3,151,652	10,213,325

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	1,812,464	国民健康保険事業会計	実質収支 73,404
下水道	598,238	再差引収支	42,534
観光施設	93,247	加入世帯数（世帯）	4,305
簡易水道	16,263	被保険者数（人）	7,395
介護サービス	6,651	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	227,654	国庫支出金	105
その他	870,411	保険給付費	308

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,579,948	3,393,818
基準財政需要額	7,445,418	7,230,867
標準税収入額等	4,548,411	4,355,320
標準財政規模	9,521,295	9,465,152
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	7.7	5.5
公債費負担比率（％）	16.2	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	13.3
将来負担比率（％）	164.6	160.8
積立金現在高 財調	1,007,021	1,006,604
減債	2,485	2,484
特定目的	1,742,732	1,728,582
地方債現在高	20,079,415	18,920,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,043,726	924,807
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	155,410	155,410

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.4	97.2
市町村民税	99.6	98.4
純固定資産税	99.2	95.7
合計	99.4	96.9
市町村民税	99.7	98.1
純固定資産税	99.0	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,040 人
	２２年国調	13,724 人
	増減率	2.3 %
面積		37.58 km²
人口密度		374 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,323 人	14,242 人
27. 1. 1	14,310 人	14,235 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	639	777
	9.6	11.3
第２次	2,382	2,513
	35.7	36.5
第３次	3,658	3,552
	54.8	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15 新潟県	3079 聖籠町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,533,594	62.2	4,533,594	89.9
地方譲与税	124,705	1.7	124,705	2.5
利子割交付金	2,272	0.0	2,272	0.0
配当割交付金	6,527	0.1	6,527	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,722	0.1	5,722	0.1
地方消費税交付金	310,565	4.3	310,565	6.2
ゴルフ場利用税交付金	20,962	0.3	20,962	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,091	0.2	13,091	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,736	0.2	11,736	0.2
地方交付税	23,383	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	23,382	0.3	－	－
災害復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,052,557	69.4	5,029,174	99.7
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.0
分担金・負担金	61,347	0.8	767	0.0
使用料	70,544	1.0	7,733	0.2
手数料	9,173	0.1	14	0.0
国庫支出金	645,807	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	576,448	7.9	－	－
財産収入	58,215	0.8	3,936	0.1
寄附金	706	0.0	－	－
繰入金	74,901	1.0	－	－
繰越金	305,717	4.2	－	－
諸収入	296,729	4.1	154	0.0
地方債	131,200	1.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,284,942	100.0	5,043,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,517,415	99.6	－
法定普通税	4,517,415	99.6	－
市町村民税	878,346	19.4	－
内訳 個人均等割	23,402	0.5	－
所得割	458,587	10.1	－
法人均等割	76,280	1.7	－
法人税割	320,077	7.1	－
固定資産税	3,441,795	75.9	－
うち純固定資産税	3,433,336	75.7	－
軽自動車税	39,290	0.9	－
市町村たばこ税	157,984	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,179	0.4	－
法定目的税	16,179	0.4	－
内訳 入湯税	16,179	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,533,594	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,284,942	8,075,501
歳出総額	6,899,365	7,769,784
歳入歳出差引	385,577	305,717
翌年度に繰越すべき財源	8,809	19,667
実質収支	376,768	286,050
単年度収支	90,718	6,102
積立金	141	30,135
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	90,859	-13,763

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	368,160	3,120
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,209	2,801
教育公務員	34	97,756	2,875
臨時職員	－	－	－
合計	152	465,916	3,065
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,140
副市区町村長	1	28.04.01	6,530
教育長	1	28.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,540
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,241,574	18.0	1,170,425	1,170,399	23.2
うち職員給	788,119	11.4	721,608	－	－
扶助費	1,084,975	15.7	352,106	351,483	7.0
公債費	273,259	4.0	270,259	270,259	5.4
内訳 元利償還金 元金	234,167	3.4	231,167	231,167	4.6
利子	39,092	0.6	39,092	39,092	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,599,808	37.7	1,792,790	1,792,141	35.5
物件費	1,667,089	24.2	1,406,122	1,257,408	24.9
維持補修費	148,474	2.2	112,846	112,846	2.2
補助費等	1,218,854	17.7	1,105,060	964,536	19.1
うち一部事務組合負担金	434,464	6.3	427,630	427,630	8.5
繰出金	532,778	7.7	454,874	359,258	7.1
積立金	61,152	0.9	34,615	－	－
投資・出資金・貸付金	144,329	2.1	23,197	20,534	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	526,881	7.6	238,956		
うち人件費	35,963	0.5	35,963		
内訳 普通建設事業費	526,881	7.6	238,956		
うち補助	140,238	2.0	18,374		
うち単独	380,204	5.5	214,143		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,899,365	100.0	5,168,460		

経常経費充当一般財源等計 4,506,723 千円

経常収支比率 89.4 %（89.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,554,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,352	1.5	－	106,352
総務費	782,776	11.3	18,732	715,595
民生費	1,997,670	29.0	49,179	1,116,694
衛生費	583,071	8.5	13,824	523,782
労働費	184	0.0	－	184
農林水産業費	329,640	4.8	23,144	220,475
商工費	193,083	2.8	－	98,200
土木費	1,018,951	14.8	383,331	703,748
消防費	291,630	4.2	4,995	291,542
教育費	1,322,749	19.2	33,676	1,121,629
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	273,259	4.0	－	270,259
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,899,365	100.0	526,881	5,168,460

繰出金 合計	881,340	実質収支	15,479
営下水道	311,884	再差引収支	-69,001
事上水道	36,678	加入世帯数（世帯）	1,691
業介護サービス	12,211	被保険者数（人）	3,011
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	203,664	国庫支出金	109
出のその他	316,903	保険給付費	310

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,781,392	3,756,809
基準財政需要額	3,419,301	3,326,309
標準税収入額等	4,917,245	4,906,614
標準財政規模	4,917,245	4,906,614
財政力指数	1.11	1.10
実質収支比率（％）	7.7	5.8
公債費負担比率（％）	4.9	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.0
将来負担比率（％）	20.0	13.6
積立金現在高 財調	561,225	561,084
減債	84,622	84,601
特定目的	542,437	551,457
地方債現在高	3,376,557	3,479,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,539	9,026
保証・補償	－	－
その他	141,905	85,765
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,051	64,035

区分		平成２７年度（％）		平成２６年度（％）	
徴収率（％） 合計		99.7	99.3	99.7	99.4
市町村民税		99.1	98.4	99.4	98.6
純固定資産税		99.8	99.6	99.8	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,209 人
	２２年国調	8,582 人
	増減率	-4.3 %
面積		25.17 km²
人口密度		326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,426 人	8,405 人
27. 1. 1	8,493 人	8,475 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	352	410
	7.9	8.8
第２次	1,571	1,721
	35.4	36.8
第３次	2,516	2,541
	56.7	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15 新潟県	3427 弥彦村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	938,893	23.5	938,893	38.7
地方譲与税	54,416	1.4	54,416	2.2
利子割交付金	1,532	0.0	1,532	0.1
配当割交付金	4,374	0.1	4,374	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,822	0.1	3,822	0.2
地方消費税交付金	153,906	3.8	153,906	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,247	0.2	9,247	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,244	0.1	4,244	0.2
地方交付税	1,314,534	32.9	1,254,905	51.7
内訳 普通交付税	1,254,905	31.4	1,254,905	51.7
特別交付税	59,629	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,484,968	62.1	2,425,339	99.9
交通安全対策特別交付金	857	0.0	857	0.0
分担金・負担金	1,158	0.0	－	－
使用料	102,314	2.6	1,497	0.1
手数料	6,401	0.2	－	－
国庫支出金	355,401	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	204,226	5.1	－	－
財産収入	20,535	0.5	－	－
寄附金	117,757	2.9	－	－
繰入金	82,000	2.1	－	－
繰越金	164,550	4.1	－	－
諸収入	182,171	4.6	5	0.0
地方債	276,100	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,500	4.0	－	－
歳入合計	3,998,438	100.0	2,427,698	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	917,468	97.7	2,565
法定普通税	917,468	97.7	2,565
市町村民税	350,051	37.3	2,565
内訳 個人均等割	15,028	1.6	－
所得割	302,708	32.2	－
法人均等割	18,227	1.9	－
法人税割	14,088	1.5	2,565
固定資産税	485,653	51.7	－
うち純固定資産税	485,652	51.7	－
軽自動車税	21,069	2.2	－
市町村たばこ税	60,695	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,425	2.3	－
法定目的税	21,425	2.3	－
内訳 入湯税	21,425	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	938,893	100.0	2,565

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,998,438	3,896,638
歳出総額	3,794,766	3,732,088
歳入歳出差引	203,672	164,550
翌年度に繰越すべき財源	55,734	8,829
実質収支	147,938	155,721
単年度収支	-7,783	-1,807
積立金	20,100	10,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	80,000
実質単年度収支	12,317	-71,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	216,975	2,893
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,803	2,601
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	75	216,975	2,893
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,850
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	8	19.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,156	15.2	475,957	473,637	18.3
うち職員給	361,351	9.5	263,595	－	－
扶助費	310,103	8.2	88,347	86,126	3.3
公債費	361,254	9.5	336,254	336,254	13.0
内訳 元利償還金 元金	335,570	8.8	310,570	310,570	12.0
利子	25,684	0.7	25,684	25,684	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,248,513	32.9	900,558	896,017	34.6
物件費	800,915	21.1	610,721	436,794	16.9
維持補修費	68,045	1.8	60,471	57,981	2.2
補助費等	874,353	23.0	762,248	559,565	21.6
うち一部事務組合負担金	303,425	8.0	303,425	212,226	8.2
繰出金	258,232	6.8	218,228	208,563	8.1
積立金	78,200	2.1	30,175	－	－
投資・出資金・貸付金	162,600	4.3	23,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	303,908	8.0	113,846		
うち人件費	7,794	0.2	7,794		
内訳 普通建設事業費	301,908	8.0	111,846		
うち補助	170,829	4.5	8,379		
うち単独	114,591	3.0	95,479		
災害復旧事業費	2,000	0.1	2,000		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,794,766	100.0	2,719,847		

経常経費充当一般財源等計	
	2,158,920 千円
経常収支比率	
83.4 % （ 88.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,923,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,747	1.8	－	68,747
総務費	508,253	13.4	31,341	329,880
民生費	968,615	25.5	3,141	598,876
衛生費	225,599	5.9	100	212,900
労働費	14,359	0.4	－	4,359
農林水産業費	190,674	5.0	18,519	83,871
商工費	237,447	6.3	31,000	76,691
土木費	608,478	16.0	199,862	428,050
消防費	272,894	7.2	8,081	267,726
教育費	336,446	8.9	9,864	310,493
災害復旧費	2,000	0.1	－	2,000
公債費	361,254	9.5	－	336,254
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,794,766	100.0	301,908	2,719,847

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	568,232
	下水道	310,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	64,852
	その他	193,380

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		23,278
再差引収支		16,191
加入世帯数（世帯）		1,105
被保険者数（人）		1,920
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	102
	保険給付費	288

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	912,199	869,756
基準財政需要額	2,169,586	2,098,957
標準税収入額等	1,148,275	1,105,498
標準財政規模	2,562,709	2,504,895
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	5.8	6.2
公債費負担比率（％）	11.5	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	14.5
将来負担比率（％）	124.8	160.7
積立金現在高 財調	342,600	322,500
減債	13,300	13,200
特定目的	82,083	28,083
地方債現在高	3,107,387	3,166,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,641	90,821
保証・補償	－	－
その他	132,247	110,204
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,377	29,367

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1	89.7	97.9	89.9
市町村民税	99.3	98.1	99.4	98.0
純固定資産税	97.0	83.4	96.4	83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	12,188 人
	２２年国調	12,791 人
	増減率	-4.7 %
面積		31.71 km²
人口密度		384 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,335 人	12,298 人
27. 1. 1	12,502 人	12,463 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	423	507
	7.0	7.6
第２次	1,993	2,410
	33.1	36.1
第３次	3,598	3,751
	59.8	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15 新潟県	3613 田上町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,130,397	24.8	1,130,397	36.0
地方譲与税	73,446	1.6	73,446	2.3
利子割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1
配当割交付金	6,192	0.1	6,192	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,416	0.1	5,416	0.2
地方消費税交付金	210,045	4.6	210,045	6.7
ゴルフ場利用税交付金	20,780	0.5	20,780	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,493	0.3	12,493	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,270	0.1	4,270	0.1
地方交付税	1,730,678	38.0	1,663,849	53.0
内訳 普通交付税	1,663,849	36.5	1,663,849	53.0
特別交付税	66,828	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,195,881	70.1	3,129,052	99.7
交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	1,669	0.1
分担金・負担金	9,258	0.2	－	－
使用料	66,870	1.5	4,126	0.1
手数料	55,387	1.2	－	－
国庫支出金	380,279	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	237,550	5.2	－	－
財産収入	5,735	0.1	489	0.0
寄附金	4,165	0.1	－	－
繰入金	3,018	0.1	－	－
繰越金	137,052	3.0	－	－
諸収入	213,826	4.7	2,522	0.1
地方債	246,290	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	197,990	4.3	－	－
歳入合計	4,556,980	100.0	3,137,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,097,665	97.1	4,961
法定普通税	1,097,665	97.1	4,961
市町村民税	483,633	42.8	4,961
内訳 個人均等割	21,265	1.9	－
所得割	416,289	36.8	－
法人均等割	16,902	1.5	－
法人税割	29,177	2.6	4,961
固定資産税	516,346	45.7	－
うち純固定資産税	516,034	45.7	－
軽自動車税	31,975	2.8	－
市町村たばこ税	65,711	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,732	2.9	－
法定目的税	32,732	2.9	－
内訳 入湯税	32,732	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,130,397	100.0	4,961

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,556,980	4,598,325
歳出総額	4,400,166	4,461,273
歳入歳出差引	156,814	137,052
翌年度に繰越すべき財源	9,826	22,113
実質収支	146,988	114,939
単年度収支	32,049	-16,684
積立金	131,189	214
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	45,537
実質単年度収支	163,238	-62,007

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	109	315,119	2,891
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,805	2,985
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	109	315,119	2,891
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,970
副市区町村長	1	28.04.01	5,490
教育長	1	28.04.01	4,620
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,060
議会議員	12	28.04.01	1,935

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,745	19.8	738,205	730,933	21.9
うち職員給	527,450	12.0	407,856	－	－
扶助費	496,775	11.3	161,639	157,544	4.7
公債費	549,418	12.5	511,342	511,342	15.3
内訳 元利償還金 元金	484,513	11.0	446,437	446,437	13.4
利子	64,891	1.5	64,891	64,891	1.9
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	1,918,938	43.6	1,411,186	1,399,819	42.0
物件費	645,381	14.7	569,688	345,702	10.4
維持補修費	147,077	3.3	138,824	122,188	3.7
補助費等	534,640	12.2	480,135	398,304	11.9
うち一部事務組合負担金	314,087	7.1	314,087	310,301	9.3
繰出金	665,963	15.1	591,971	536,887	16.1
積立金	184,829	4.2	180,974	－	－
投資・出資金・貸付金	151,272	3.4	3,472	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	152,066	3.5	105,968		
うち人件費	36,160	0.8	36,160		
内訳 普通建設事業費	152,066	3.5	105,968		
うち補助	69,756	1.6	35,433		
うち単独	82,310	1.9	70,535		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,400,166	100.0	3,482,218		

経常経費充当一般財源等計 2,802,900 千円

経常収支比率 84.0 %（89.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,639,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,505	1.9	－	81,505
総務費	622,671	14.2	4,344	569,059
民生費	1,292,110	29.4	150	806,605
衛生費	357,090	8.1	1,998	289,850
労働費	12,016	0.3	－	5,292
農林水産業費	202,045	4.6	1,275	155,049
商工費	262,175	6.0	19,648	122,451
土木費	443,331	10.1	102,291	385,452
消防費	198,165	4.5	4,270	195,232
教育費	379,640	8.6	18,090	360,381
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	549,418	12.5	－	511,342
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,400,166	100.0	152,066	3,482,218

繰出金 公営事業等への繰出金	合計	673,044	
	下水道	262,161	
	上水道	7,081	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	99,652	
	その他	304,150	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	54,313
再差引収支	35,021
加入世帯数（世帯）	1,763
被保険者数（人）	3,036
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	115
保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,128,322	1,069,896
基準財政需要額	2,792,171	2,684,347
標準税収入額等	1,405,812	1,353,409
標準財政規模	3,267,651	3,179,683
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	4.5	3.6
公債費負担比率（％）	14.1	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	13.1
将来負担比率（％）	49.8	62.8
積立金現在高 財調	967,329	836,140
減債	549,610	549,470
特定目的	315,461	261,961
地方債現在高	4,539,163	4,777,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,073	29,053
保証・補償	－	－
その他	14,101	19,719
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	179,416	179,416
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.5	99.0 95.1
市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.4
純固定資産税	98.5 96.0	98.3 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,680 人
	２２年国調	13,303 人
	増減率	-12.2 %
面積		952.89 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,137 人	12,097 人
27. 1. 1	12,516 人	12,478 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	464	869
	8.5	13.0
第２次	1,767	2,232
	32.5	33.5
第３次	3,208	3,558
	59.0	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15 新潟県	3851 阿賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,551,699	10.7	1,551,699	16.5
地方譲与税	97,550	0.7	97,550	1.0
利子割交付金	1,492	0.0	1,492	0.0
配当割交付金	4,241	0.0	4,241	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,696	0.0	3,696	0.0
地方消費税交付金	232,846	1.6	232,846	2.5
ゴルフ場利用税交付金	11,344	0.1	11,344	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,579	0.1	16,579	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,437	0.0	2,437	0.0
地方交付税	8,066,647	55.5	7,468,505	79.4
内訳 普通交付税	7,468,505	51.4	7,468,505	79.4
特別交付税	598,139	4.1	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	9,988,531	68.7	9,390,389	99.8
交通安全対策特別交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
分担金・負担金	159,908	1.1	-	-
使用料	135,920	0.9	7,111	0.1
手数料	25,287	0.2	9	0.0
国庫支出金	1,240,040	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	688,133	4.7	-	-
財産収入	37,828	0.3	10,160	0.1
寄附金	7,318	0.1	-	-
繰入金	900	0.0	-	-
繰越金	537,262	3.7	-	-
諸収入	320,749	2.2	426	0.0
地方債	1,396,300	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	468,000	3.2	-	-
歳入合計	14,539,909	100.0	9,409,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,545,260	99.6	-
法定普通税	1,545,260	99.6	-
市町村民税	369,940	23.8	-
内訳 個人均等割	18,357	1.2	-
所得割	289,246	18.6	-
法人均等割	30,302	2.0	-
法人税割	32,035	2.1	-
固定資産税	1,062,346	68.5	-
うち純固定資産税	1,047,641	67.5	-
軽自動車税	28,874	1.9	-
市町村たばこ税	84,100	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,439	0.4	-
法定目的税	6,439	0.4	-
内訳 入湯税	6,439	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,551,699	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,539,909	14,447,971
歳出総額	14,067,044	13,910,709
歳入歳出差引	472,865	537,262
翌年度に繰越すべき財源	26,117	69,840
実質収支	446,748	467,422
単年度収支	-20,674	-32,009
積立金	467,458	100,309
繰上償還金	607,060	279,701
積立金取崩し額	-	295,000
実質単年度収支	1,053,844	53,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	815,323	2,881
うち消防職員	64	156,352	2,443
うち技能労務員	8	22,896	2,862
教育公務員	1	*	*
臨時職員	4	6,344	1,586
合計	288	825,930	2,868
ラスパイレス指数			92.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	24.09.24	2,430
議会副議長	1	24.09.24	1,920
議会議員	14	24.09.24	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,164,391	15.4	2,075,549	2,045,655	20.7
うち職員給	1,466,936	10.4	1,388,376	-	-
扶助費	633,990	4.5	270,724	251,490	2.5
公債費	3,220,187	22.9	3,168,854	2,561,794	25.9
内訳 元利償還金 元金	2,999,669	21.3	2,948,336	2,341,276	23.7
利子	220,485	1.6	220,485	220,485	2.2
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	6,018,568	42.8	5,515,127	4,858,939	49.2
物件費	2,165,422	15.4	1,577,133	1,223,896	12.4
維持補修費	539,597	3.8	444,458	379,375	3.8
補助費等	691,316	4.9	615,105	198,938	2.0
うち一部事務組合負担金	45,982	0.3	45,982	45,295	0.5
繰出金	1,775,417	12.6	1,675,294	1,393,753	14.1
積立金	708,727	5.0	464,520	-	-
投資・出資金・貸付金	124,100	0.9	70,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,043,897	14.5	336,139		
うち人件費	6,016	0.0	6,016		
内訳 普通建設事業費	2,001,266	14.2	328,788		
うち補助	1,201,575	8.5	32,105		
うち単独	543,374	3.9	285,038		
災害復旧事業費	42,631	0.3	7,351		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,067,044	100.0	10,697,976		

経常経費充当一般財源等計	
	8,054,901 千円
経常収支比率	
	81.5 % （ 85.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,170,841 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,388	0.7	-	100,388
総務費	2,682,438	19.1	671,772	1,658,164
民生費	2,147,761	15.3	12,079	1,569,687
衛生費	1,287,949	9.2	64,826	1,074,027
労働費	30,200	0.2	-	200
農林水産業費	866,164	6.2	351,844	405,716
商工費	382,659	2.7	68,833	308,083
土木費	2,022,387	14.4	708,035	1,287,255
消防費	481,271	3.4	8,478	464,515
教育費	803,009	5.7	115,399	653,736
災害復旧費	42,631	0.3	-	7,351
公債費	3,220,187	22.9	-	3,168,854
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,067,044	100.0	2,001,266	10,697,976

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	1,780,601	国民健康保険事業	実質収支	22,158
営下水道	674,865		再差引収支	-7,697
事簡易水道	360,050		加入世帯数（世帯）	1,865
業上水道	5,184		被保険者数（人）	2,888
等介護サービス	1,761		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
へ国民健康保険	127,990		国庫支出金	138
出のその他	610,751		保険給付費	443

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,399,100	1,350,907
基準財政需要額	7,572,153	7,085,473
標準税収入額等	1,769,907	1,727,216
標準財政規模	9,706,437	9,472,758
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	4.6	4.9
公債費負担比率（％）	28.4	27.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.4	16.7
将来負担比率（％）	133.2	154.0
積立金現在高 財調	1,607,822	1,140,364
減債	403,070	401,914
特定目的	2,806,061	2,566,848
地方債現在高	19,187,212	20,790,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	33,872
保証・補償	164,560	166,216
その他	4,243	5,354
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	209,251	207,861

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 91.1	98.5 84.6
市町村民税	99.7 99.3	99.5 98.7
純固定資産税	98.5 87.6	97.9 78.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,528 人
	２２年国調	4,907 人
	増減率	-7.7 %
面積		44.38 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,677 人	4,665 人
27. 1. 1	4,740 人	4,729 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	214	302
	9.4	12.0
第２次	807	900
	35.5	35.9
第３次	1,254	1,305
	55.1	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15 新潟県	4059 出雲崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,407	10.7	411,407	19.9
地方譲与税	31,385	0.8	31,385	1.5
利子割交付金	721	0.0	721	0.0
配当割交付金	2,046	0.1	2,046	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,780	0.0	1,780	0.1
地方消費税交付金	84,364	2.2	84,364	4.1
ゴルフ場利用税交付金	11,826	0.3	11,826	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,321	0.1	5,321	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,930	0.1	1,930	0.1
地方交付税	1,621,267	42.0	1,517,569	73.3
内訳 普通交付税	1,517,569	39.3	1,517,569	73.3
特別交付税	103,697	2.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,172,047	56.3	2,068,349	99.9
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0
分担金・負担金	23,128	0.6	－	－
使用料	25,259	0.7	1,579	0.1
手数料	9,839	0.3	－	－
国庫支出金	382,482	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	409,248	10.6	－	－
財産収入	7,306	0.2	9	0.0
寄附金	24,795	0.6	－	－
繰入金	136,638	3.5	－	－
繰越金	131,604	3.4	－	－
諸収入	95,150	2.5	243	0.0
地方債	441,600	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,700	2.8	－	－
歳入合計	3,859,606	100.0	2,070,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	411,407	100.0	2,166
法定普通税	411,407	100.0	2,166
市町村民税	167,675	40.8	2,166
内訳 個人均等割	8,022	1.9	－
所得割	137,611	33.4	－
法人均等割	9,510	2.3	－
法人税割	12,532	3.0	2,166
固定資産税	209,853	51.0	－
うち純固定資産税	209,853	51.0	－
軽自動車税	11,310	2.7	－
市町村たばこ税	22,569	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	411,407	100.0	2,166

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,859,606	3,537,928
歳出総額	3,611,794	3,406,324
歳入歳出差引	247,812	131,604
翌年度に繰越すべき財源	166,303	40,374
実質収支	81,509	91,230
単年度収支	-9,721	3,405
積立金	4,735	4,744
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	168,000
実質単年度収支	-104,986	-159,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	175,740	2,929
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,619	2,873
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	175,740	2,929
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	6,490
副市区町村長	1	22.12.01	5,180
教育長	1	22.12.01	4,720
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	1,990
議会議員	8	16.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	524,395	14.5	510,618	510,117	23.4
うち職員給	311,254	8.6	300,232	－	－
扶助費	396,692	11.0	113,214	113,212	5.2
公債費	394,968	10.9	392,468	392,468	18.0
内訳 元利償還金 元金	363,599	10.1	361,099	361,099	16.6
利子	31,310	0.9	31,310	31,310	1.4
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	1,316,055	36.4	1,016,300	1,015,797	46.6
物件費	525,546	14.6	355,428	232,298	10.7
維持補修費	67,500	1.9	57,449	44,405	2.0
補助費等	371,889	10.3	281,493	185,566	8.5
うち一部事務組合負担金	10,939	0.3	10,069	9,462	0.4
繰出金	432,480	12.0	315,461	273,415	12.5
積立金	23,564	0.7	76	－	－
投資・出資金・貸付金	43,710	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	831,050	23.0	358,175		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	831,050	23.0	358,175		
うち補助	333,657	9.2	72,656		
うち単独	497,093	13.8	285,288		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,611,794	100.0	2,384,382		

経常経費充当一般財源等計 1,751,481 千円

経常収支比率 80.3 % （ 84.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,632,194 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,497	1.9	5,724	69,497
総務費	364,003	10.1	9,547	285,604
民生費	769,980	21.3	1,661	421,974
衛生費	185,416	5.1	－	166,729
労働費	8,283	0.2	680	1,228
農林水産業費	257,282	7.1	35,175	148,456
商工費	121,541	3.4	10,272	75,971
土木費	620,084	17.2	379,711	366,889
消防費	339,832	9.4	189,723	87,871
教育費	480,908	13.3	198,557	367,695
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	394,968	10.9	－	392,468
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,611,794	100.0	831,050	2,384,382

繰出金 公合計	432,480	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	43,614
営下水道	188,200	再差引収支	35,360
事簡易水道	12,072	加入世帯数（世帯）	711
業上水道	－	被保険者数（人）	1,159
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
へ国民健康保険	67,896	国庫支出金	109
出のその他	164,312	保険給付費	310

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	432,976	417,237
基準財政需要額	1,950,545	1,857,654
標準税収入額等	539,546	526,086
標準財政規模	2,166,815	2,078,222
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	3.8	4.4
公債費負担比率（%）	14.9	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.8	8.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,009,542	2,104,807
減債	51,954	61,938
特定目的	285,201	285,381
地方債現在高	3,745,820	3,667,819
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	19,353	26,531
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 98.3	99.3 98.0
市町村民税	99.5 98.3	99.2 98.1
純固定資産税	99.3 98.0	99.2 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,046 人
	２２年国調	8,396 人
	増減率	-4.2 %
面積		357.29 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,201 人	8,057 人
27. 1. 1	8,272 人	8,167 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	197	256
	4.7	5.6
第２次	575	663
	13.8	14.5
第３次	3,384	3,647
	81.4	79.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	4610 湯沢町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,892,576	50.7	3,892,576	92.7
地方譲与税	52,879	0.7	52,879	1.3
利子割交付金	1,507	0.0	1,507	0.0
配当割交付金	4,306	0.1	4,306	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,764	0.0	3,764	0.1
地方消費税交付金	182,920	2.4	182,920	4.4
ゴルフ場利用税交付金	2,454	0.0	2,454	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,983	0.1	8,983	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	902	0.0	902	0.0
地方交付税	283,948	3.7	33,232	0.8
内訳 普通交付税	33,232	0.4	33,232	0.8
特別交付税	248,701	3.2	-	-
震災復興特別交付税	2,015	0.0	-	-
（一般財源計）	4,434,239	57.8	4,183,523	99.6
交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
分担金・負担金	2,222	0.0	-	-
使用料	81,799	1.1	3,574	0.1
手数料	7,213	0.1	-	-
国庫支出金	583,747	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	260,859	3.4	-	-
財産収入	87,124	1.1	10,605	0.3
寄附金	45,741	0.6	-	-
繰入金	30,247	0.4	-	-
繰越金	894,111	11.6	-	-
諸収入	188,631	2.5	100	0.0
地方債	1,058,755	13.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,655	2.3	-	-
歳入合計	7,676,183	100.0	4,199,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,779,385	97.1	-
法定普通税	3,779,385	97.1	-
市町村民税	625,049	16.1	-
内訳 個人均等割	40,503	1.0	-
所得割	293,959	7.6	-
法人均等割	228,303	5.9	-
法人税割	62,284	1.6	-
固定資産税	3,049,763	78.3	-
うち純固定資産税	3,021,576	77.6	-
軽自動車税	19,125	0.5	-
市町村たばこ税	85,448	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	113,191	2.9	-
法定目的税	113,191	2.9	-
内訳 入湯税	113,191	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,892,576	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,676,183	8,085,046
歳出総額	7,180,672	7,190,935
歳入歳出差引	495,511	894,111
翌年度に繰越すべき財源	25,381	572,572
実質収支	470,130	321,539
単年度収支	148,591	107,654
積立金	85,886	1,423
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	170,730
実質単年度収支	234,477	-61,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	320,351	2,939
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,640	3,080
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	320,351	2,939
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,230
副市区町村長	1	24.04.01	5,950
教育長	1	24.04.01	5,220
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	920,597	12.8	858,423	824,875	18.9
うち職員給	584,974	8.1	528,641	-	-
扶助費	357,856	5.0	161,760	161,036	3.7
公債費	138,383	1.9	116,347	116,347	2.7
内訳 元利償還金 元金	112,748	1.6	90,712	90,712	2.1
利子	25,635	0.4	25,635	25,635	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,416,836	19.7	1,136,530	1,102,258	25.2
物件費	972,819	13.5	787,653	586,126	13.4
維持補修費	310,087	4.3	233,856	198,328	4.5
補助費等	1,100,268	15.3	1,019,218	861,835	19.7
うち一部事務組合負担金	20,883	0.3	20,883	20,863	0.5
繰出金	942,972	13.1	885,747	770,139	17.6
積立金	111,699	1.6	84,533	-	-
投資・出資金・貸付金	70,375	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,255,616	31.4	539,227		
うち人件費	29,161	0.4	29,161		
内訳 普通建設事業費	2,224,345	31.0	507,956		
うち補助	1,137,078	15.8	194,290		
うち単独	1,087,267	15.1	313,666		
災害復旧事業費	31,271	0.4	31,271		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,180,672	100.0	4,686,764		

経常経費充当一般財源等計 3,518,686 千円

経常収支比率 80.4 %（83.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,182,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,206	1.2	-	83,206
総務費	970,339	13.5	114,389	843,081
民生費	1,696,492	23.6	592,970	805,053
衛生費	578,272	8.1	8,038	568,313
労働費	14,204	0.2	-	13,363
農林水産業費	118,399	1.6	18,660	80,239
商工費	237,133	3.3	22,995	165,444
土木費	2,239,279	31.2	1,199,643	1,214,230
消防費	597,131	8.3	237,501	359,818
教育費	476,563	6.6	30,149	406,399
災害復旧費	31,271	0.4	-	31,271
公債費	138,383	1.9	-	116,347
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,180,672	100.0	2,224,345	4,686,764

繰出金	合計	1,096,962	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	62,459
営業の状況	下水道	603,467	再差引収支	16,752
	病院	139,935	加入世帯数（世帯）	1,657
	簡易水道	14,055	被保険者数（人）	2,616
	上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国民健康保険	111,820	国庫支出金	100
	その他	227,685	保険給付費	254

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,021,101	3,052,985
基準財政需要額	3,054,333	3,060,658
標準税収入額等	3,968,378	4,025,465
標準財政規模	4,176,265	4,079,360
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	11.3	7.9
公債費負担比率（％）	2.2	1.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	3.6
将来負担比率（％）	44.5	23.3
積立金現在高 財調	1,517,581	1,431,695
減債	54,248	74,158
特定目的	252,603	233,382
地方債現在高	3,813,712	2,867,705
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	132,783	230,364
保証・補償	-	-
その他	275,512	354,171
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	97.4	78.9	97.2	77.7
市町村民税	98.1	93.5	98.6	93.9
純固定資産税	97.1	75.2	96.8	73.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,029 人
	２２年国調	10,881 人
	増減率	-7.8 %
面積		170.21 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,306 人	10,214 人
27. 1. 1	10,461 人	10,370 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,546	1,728
	27.4	27.7
第２次	1,309	1,509
	23.2	24.2
第３次	2,787	3,003
	49.4	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
15 新潟県	4822 津南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,046,267	13.2	1,046,267	23.7
地方譲与税	71,096	0.9	71,096	1.6
利子割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0
配当割交付金	4,318	0.1	4,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,783	0.0	3,783	0.1
地方消費税交付金	196,786	2.5	196,786	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,096	0.2	12,096	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,673	0.0	1,673	0.0
地方交付税	3,395,203	43.0	3,036,045	68.7
内訳 普通交付税	3,036,045	38.4	3,036,045	68.7
特別交付税	350,427	4.4	－	－
震災復興特別交付税	8,731	0.1	－	－
（一般財源計）	4,732,727	59.9	4,373,569	99.0
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0
分担金・負担金	23,191	0.3	－	－
使用料	88,769	1.1	1,595	0.0
手数料	6,921	0.1	87	0.0
国庫支出金	702,417	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,130	7.4	－	－
財産収入	28,945	0.4	25,137	0.6
寄附金	166,201	2.1	－	－
繰入金	223,724	2.8	－	－
繰越金	334,256	4.2	－	－
諸収入	144,649	1.8	17,302	0.4
地方債	863,682	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	247,982	3.1	－	－
歳入合計	7,899,882	100.0	4,418,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,037,796	99.2	5,592
法定普通税	1,037,796	99.2	5,592
市町村民税	354,429	33.9	5,592
内訳 個人均等割	16,384	1.6	－
所得割	275,733	26.4	－
法人均等割	28,603	2.7	2,595
法人税割	33,709	3.2	2,997
固定資産税	589,563	56.3	－
うち純固定資産税	588,592	56.3	－
軽自動車税	31,824	3.0	－
市町村たばこ税	61,980	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,471	0.8	－
法定目的税	8,471	0.8	－
内訳 入湯税	8,471	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,046,267	100.0	5,592

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,899,882	7,149,138
歳出総額	7,425,552	6,814,882
歳入歳出差引	474,330	334,256
翌年度に繰越すべき財源	65,881	65,802
実質収支	408,449	268,454
単年度収支	139,995	-31,737
積立金	1,085	1,315
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	195,209	209,136
実質単年度収支	-54,129	-239,558

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	291,139	2,671
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	110	293,190	2,665
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,270
副市区町村長	1	23.04.01	5,570
教育長	1	27.07.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,190
議会議員	14	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	926,872	12.5	834,628	815,370	17.5
うち職員給	560,000	7.5	560,000	－	－
扶助費	544,256	7.3	244,777	240,121	5.1
公債費	524,265	7.1	477,545	477,545	10.2
内訳 元利償還金 元金	470,960	6.3	424,240	424,240	9.1
利子	53,305	0.7	53,305	53,305	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,995,393	26.9	1,556,950	1,533,036	32.8
物件費	924,357	12.4	746,795	544,735	11.7
維持補修費	191,671	2.6	137,701	73,939	1.6
補助費等	1,698,015	22.9	1,322,200	445,392	9.5
うち一部事務組合負担金	439,626	5.9	431,026	225,063	4.8
繰出金	1,055,551	14.2	982,932	865,967	18.6
積立金	178,025	2.4	15,001	－	－
投資・出資金・貸付金	93,721	1.3	16,721	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,288,819	17.4	284,480		
うち人件費	11,136	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	1,264,297	17.0	273,426		
うち補助	805,459	10.8	111,022		
うち単独	449,546	6.1	161,227		
災害復旧事業費	24,522	0.3	11,054		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,425,552	100.0	5,062,780		

経常経費充当一般財源等計	
	3,463,069 千円
経常収支比率	
	74.2 % （ 78.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,537,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	94,080	1.3	－	94,080
総務費	1,003,082	13.5	82,840	675,048
民生費	1,604,347	21.6	119,796	993,269
衛生費	899,610	12.1	－	833,904
労働費	18,101	0.2	－	5,089
農林水産業費	956,219	12.9	202,951	537,207
商工費	653,881	8.8	447,212	146,425
土木費	774,770	10.4	333,995	510,214
消防費	295,226	4.0	－	285,333
教育費	577,449	7.8	77,503	493,612
災害復旧費	24,522	0.3	－	11,054
公債費	524,265	7.1	－	477,545
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,425,552	100.0	1,264,297	5,062,780

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	1,600,787	国民健康保険事業
	病院	545,236	実質収支 107,506
	下水道	478,030	再差引収支 39,694
	簡易水道	13,934	加入世帯数（世帯） 1,557
	上水道	－	被保険者数（人） 2,780
	国民健康保険	137,884	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 81
	その他	425,703	国庫支出金 91
			保険給付費 253

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,040,476	974,882
基準財政需要額	4,076,521	3,837,698
標準税収入額等	1,306,770	1,236,738
標準財政規模	4,590,797	4,345,427
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	8.9	6.2
公債費負担比率（％）	8.6	8.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.5
将来負担比率（％）	73.5	78.0
積立金現在高 財調	1,162,670	1,356,794
減債	28,100	28,090
特定目的	629,881	481,466
地方債現在高	5,976,646	5,583,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	15,868
保証・補償	－	－
その他	737,317	817,483
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.5 95.6	99.1 94.9
市町村民税	99.7 99.0	99.6 98.6
純固定資産税	99.2 93.1	98.6 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,775 人
	２２年国調	4,800 人
	増減率	-0.5 %
面積		26.27 km²
人口密度		182 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,756 人	4,743 人
27. 1. 1	4,791 人	4,780 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	145	251
	5.8	9.8
第２次	977	892
	39.1	34.8
第３次	1,374	1,406
	55.0	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型
15 新潟県	5047 刈羽村	Ⅰ－１
地方交付税種地		2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,444,902	34.5	2,444,902	94.1
地方譲与税	31,745	0.4	31,745	1.2
利子割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0
配当割交付金	2,931	0.0	2,931	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,557	0.0	2,557	0.1
地方消費税交付金	92,864	1.3	92,864	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,393	0.1	5,393	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,817	0.0	2,817	0.1
地方交付税	32,656	0.5	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	29,861	0.4	－	－
震災復興特別交付税	2,795	0.0	－	－
（一般財源計）	2,616,895	36.9	2,584,239	99.5
交通安全対策特別交付金	605	0.0	605	0.0
分担金・負担金	13,911	0.2	－	－
使用料	78,899	1.1	264	0.0
手数料	2,747	0.0	4	0.0
国庫支出金	1,254,453	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	494,027	7.0	－	－
財産収入	23,448	0.3	2,877	0.1
寄附金	30	0.0	－	－
繰入金	1,215,499	17.1	－	－
繰越金	457,855	6.5	－	－
諸収入	934,622	13.2	9,387	0.4
地方債	3,000	0.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,095,991	100.0	2,597,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,444,902	100.0	－
法定普通税	2,444,902	100.0	－
市町村民税	334,405	13.7	－
内訳 個人均等割	8,370	0.3	－
所得割	201,087	8.2	－
法人均等割	26,908	1.1	－
法人税割	98,040	4.0	－
固定資産税	2,053,947	84.0	－
うち純固定資産税	2,053,946	84.0	－
軽自動車税	12,961	0.5	－
市町村たばこ税	43,589	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,444,902	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,095,991	6,117,649
歳出総額	6,614,524	5,659,794
歳入歳出差引	481,467	457,855
翌年度に繰越すべき財源	244,339	235,511
実質収支	237,128	222,344
単年度収支	14,784	-162,772
積立金	323,153	107,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	785,700	500
実質単年度収支	-447,763	-56,189

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	226,611	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,692	2,923
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	79	233,957	2,961
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,750
副市区町村長	1	27.04.01	6,020
教育長	1	9.04.01	5,240
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,240
議会議員	10	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	676,628	10.2	638,114	632,934	24.4
うち職員給	412,192	6.2	378,177	－	－
扶助費	258,854	3.9	100,881	79,491	3.1
公債費	17,606	0.3	17,606	－	－
内訳 元利償還金 元金	17,108	0.3	17,108	－	－
利子	498	0.0	498	－	－
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	953,088	14.4	756,601	712,425	27.4
物件費	1,569,718	23.7	1,116,455	788,451	30.4
維持補修費	25,478	0.4	19,044	17,921	0.7
補助費等	249,427	3.8	160,357	99,781	3.8
うち一部事務組合負担金	5,589	0.1	4,719	4,719	0.2
繰出金	364,490	5.5	332,526	179,065	6.9
積立金	1,192,850	18.0	1,174,550	－	－
投資・出資金・貸付金	900,445	13.6	13,247	82	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,359,028	20.5	1,146,812		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,359,028	20.5	1,146,812		
うち補助	103,240	1.6	4,962		
うち単独	1,255,788	19.0	1,141,850		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,614,524	100.0	4,719,592		

経常経費充当一般財源等計	
	1,797,725 千円
経常収支比率	
	69.2 % （ 69.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,201,059 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,141	1.2	－	80,141
総務費	1,703,755	25.8	688,465	1,632,500
民生費	833,886	12.6	100,330	522,803
衛生費	247,527	3.7	877	189,698
労働費	10,082	0.2	－	82
農林水産業費	749,871	11.3	111,822	588,417
商工費	510,509	7.7	－	33,547
土木費	858,733	13.0	264,416	405,450
消防費	219,619	3.3	15,873	211,419
教育費	1,382,630	20.9	177,245	1,037,764
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	17,606	0.3	－	17,606
諸支出金	165	0.0	－	165
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,614,524	100.0	1,359,028	4,719,592

区分	決算額	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
繰出金 合計	364,490			
営業 下水道	176,752			
事業 上水道	－			
工業用水道	－			
等 交通	－			
国民健康保険	40,593			
内訳 その他	147,145			

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支		22,529
再差引収支		21,322
加入世帯数（世帯）		609
被保険者数（人）		965
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		81
国庫支出金		90
保険給付費		294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,875,743	2,076,950
基準財政需要額	1,585,605	1,539,245
標準税収入額等	2,459,928	2,735,010
標準財政規模	2,459,928	2,735,010
財政力指数	1.26	1.33
実質収支比率（％）	9.6	8.1
公債費負担比率（％）	0.3	0.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.9	-2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,042,027	3,504,574
減債	179,784	193,966
特定目的	9,270,539	8,811,406
地方債現在高	7,983	22,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	14,640	21,919
その他	244,977	245,929
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,197	126,153

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.8	99.4	99.8	99.4
市町村民税	99.4	98.2	99.2	97.6
純固定資産税	99.9	99.6	99.8	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,832 人
	２２年国調	6,438 人
	増減率	-9.4 %
面積		299.61 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,042 人	6,013 人
27. 1. 1	6,186 人	6,160 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	638	786
	20.3	21.7
第２次	962	1,202
	30.5	33.1
第３次	1,550	1,641
	49.2	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15 新潟県	5811 関川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	686,015	13.4	686,015	21.1
地方譲与税	77,732	1.5	77,732	2.4
利子割交付金	780	0.0	780	0.0
配当割交付金	2,240	0.0	2,240	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,961	0.0	1,961	0.1
地方消費税交付金	110,905	2.2	110,905	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,230	0.3	13,230	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,456	0.0	1,456	0.0
地方交付税	2,480,664	48.4	2,347,646	72.3
内訳 普通交付税	2,347,646	45.8	2,347,646	72.3
特別交付税	133,017	2.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,374,983	65.9	3,241,965	99.8
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分担金・負担金	8,025	0.2	－	－
使用料	115,913	2.3	2,180	0.1
手数料	10,862	0.2	－	－
国庫支出金	325,539	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	252,708	4.9	－	－
財産収入	9,249	0.2	3,311	0.1
寄附金	4,412	0.1	－	－
繰入金	45,605	0.9	－	－
繰越金	189,398	3.7	－	－
諸収入	164,834	3.2	584	0.0
地方債	618,500	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	174,900	3.4	－	－
歳入合計	5,121,063	100.0	3,249,075	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	666,371	97.1	－
法定普通税	666,371	97.1	－
市町村民税	195,464	28.5	－
内訳 個人均等割	9,362	1.4	－
所得割	148,623	21.7	－
法人均等割	14,066	2.1	－
法人税割	23,413	3.4	－
固定資産税	415,863	60.6	－
うち純固定資産税	393,601	57.4	－
軽自動車税	17,070	2.5	－
市町村たばこ税	37,974	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,644	2.9	－
法定目的税	19,644	2.9	－
内訳 入湯税	19,644	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	686,015	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,121,063	4,653,148
歳出総額	4,980,427	4,463,750
歳入歳出差引	140,636	189,398
翌年度に繰越すべき財源	8,897	21,445
実質収支	131,739	167,953
単年度収支	-36,214	39,716
積立金	78,623	440
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	42,409	40,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	272,667	2,811
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	27,470	2,747
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	97	272,667	2,811
ラスパイレス指数			90.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,300
副市区町村長	1	28.04.01	5,200
教育長	1	28.04.01	4,800
議会議長	1	28.04.01	2,550
議会副議長	1	28.04.01	1,880
議会議員	8	28.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	724,513	14.5	688,391	684,383	20.0
うち職員給	459,149	9.2	426,395	－	－
扶助費	276,328	5.5	106,204	106,204	3.1
公債費	608,940	12.2	585,408	585,408	17.1
内訳 元利償還金 元金	562,581	11.3	539,049	539,049	15.7
利子	46,185	0.9	46,185	46,185	1.3
一時借入金利子	174	0.0	174	174	0.0
（義務的経費計）	1,609,781	32.3	1,380,003	1,375,995	40.2
物件費	935,552	18.8	687,957	553,697	16.2
維持補修費	196,703	3.9	173,479	99,960	2.9
補助費等	383,073	7.7	235,741	162,621	4.7
うち一部事務組合負担金	17,208	0.3	17,164	17,137	0.5
繰出金	688,287	13.8	637,042	559,140	16.3
積立金	236,770	4.8	193,269	－	－
投資・出資金・貸付金	122,000	2.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	808,261	16.2	312,498		
うち人件費	21,000	0.4	21,000		
内訳 普通建設事業費	756,153	15.2	311,216		
うち補助	126,135	2.5	33,239		
うち単独	615,991	12.4	275,534		
災害復旧事業費	52,108	1.0	1,282		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,980,427	100.0	3,619,989		

経常経費充当一般財源等計	
	2,751,413 千円
経常収支比率	
	80.4 % （ 84.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,760,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,230	1.1	－	55,230
総務費	649,371	13.0	15,099	536,873
民生費	926,540	18.6	5,282	675,497
衛生費	205,301	4.1	1,200	186,371
労働費	14,181	0.3	－	2,181
農林水産業費	425,108	8.5	121,084	230,910
商工費	525,822	10.6	91,450	331,626
土木費	741,318	14.9	266,623	527,560
消防費	227,835	4.6	38,287	186,654
教育費	545,144	10.9	213,599	296,868
災害復旧費	52,108	1.0	－	1,282
公債費	608,940	12.2	－	585,408
諸支出金	3,529	0.1	3,529	3,529
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,980,427	100.0	756,153	3,619,989

区分		
繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	713,667
	下水道	282,445
	上水道	25,380
	簡易水道	14,562
	その他	1,000
	国民健康保険	104,480
	その他	285,800
会計	国民健康保険事業の状況 実質収支	71,570
	再差引収支	38,879
	加入世帯数（世帯）	789
	被保険者数（人）	1,349
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	119
	保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	678,898	645,762
基準財政需要額	3,023,915	2,840,969
標準税収入額等	846,726	811,345
標準財政規模	3,369,329	3,184,123
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（％）	3.9	5.3
公債費負担比率（％）	15.6	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.6
将来負担比率（％）	23.0	29.4
積立金現在高 財調	797,159	718,536
減債	16,382	16,374
特定目的	1,020,516	905,187
地方債現在高	5,015,586	4,959,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	273,616	171,566
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,671	103,620
徴収率（％）［現年・計］ 合計	99.6　98.6	99.3　98.0
市町村民税	99.8　99.2	99.5　98.9
純固定資産税	99.4　98.0	99.1　97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	370 人
	２２年国調	366 人
	増減率	1.1 %
面積		9.78 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	363 人	363 人
27. 1. 1	358 人	356 人
増減率	1.4 %	2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	98	151
	33.9	44.7
第２次	24	26
	8.3	7.7
第３次	167	161
	57.8	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	5861		
新潟県	栗島浦村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,642	3.6	36,642	8.2
地方譲与税	4,345	0.4	4,345	1.0
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	133	0.0	133	0.0
株式等譲渡所得割交付金	118	0.0	118	0.0
地方消費税交付金	8,167	0.8	8,167	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	735	0.1	735	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	517,554	51.2	397,535	88.7
内訳 普通交付税	397,535	39.3	397,535	88.7
特別交付税	120,019	11.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	567,739	56.2	447,720	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,486	0.5	－	－
使用料	53,400	5.3	7	0.0
手数料	2,286	0.2	－	－
国庫支出金	41,743	4.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	85,477	8.5	－	－
財産収入	1,894	0.2	270	0.1
寄附金	1,345	0.1	－	－
繰入金	31,534	3.1	－	－
繰越金	124,629	12.3	－	－
諸収入	47,951	4.7	－	－
地方債	47,314	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,314	2.1	－	－
歳入合計	1,010,798	100.0	447,997	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,493	96.9	－
法定普通税	35,493	96.9	－
市町村民税	11,854	32.4	－
内訳 個人均等割	483	1.3	－
所得割	9,640	26.3	－
法人均等割	1,310	3.6	－
法人税割	421	1.1	－
固定資産税	20,823	56.8	－
うち純固定資産税	20,823	56.8	－
軽自動車税	831	2.3	－
市町村たばこ税	1,985	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,149	3.1	－
法定目的税	1,149	3.1	－
内訳 入湯税	1,149	3.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,642	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,010,798	1,226,842
歳出総額	875,648	1,102,213
歳入歳出差引	135,150	124,629
翌年度に繰越すべき財源	15,147	42,526
実質収支	120,003	82,103
単年度収支	37,900	-46,933
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	37,900	-46,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	21	49,245	2,345
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	21	49,245	2,345
ラスパイレス指数			82.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	4,920
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	27.04.01	5,400
議会議長	1	27.04.01	2,030
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	6	27.04.01	1,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	173,012	19.8	157,568	149,890	31.9
うち職員給	85,940	9.8	70,966	－	－
扶助費	16,800	1.9	6,548	6,445	1.4
公債費	100,119	11.4	100,119	100,119	21.3
内訳 元利償還金 元金	92,071	10.5	92,071	92,071	19.6
利子	8,048	0.9	8,048	8,048	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	289,931	33.1	264,235	256,454	54.6
物件費	268,812	30.7	145,131	60,281	12.8
維持補修費	1,809	0.2	1,323	722	0.2
補助費等	122,038	13.9	89,741	61,221	13.0
うち一部事務組合負担金	8,955	1.0	8,955	8,955	1.9
繰出金	33,347	3.8	15,186	7,501	1.6
積立金	15,317	1.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	800	0.1	800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	143,594	16.4	39,406		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	143,594	16.4	39,406		
うち補助	122,062	13.9	17,874		
うち単独	18,048	2.1	18,048		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	875,648	100.0	555,822		

経常経費充当一般財源等計	386,179 千円
経常収支比率	82.3 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	690,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	23,152	2.6	－	23,152
総務費	219,668	25.1	1,780	126,677
民生費	91,382	10.4	－	60,084
衛生費	96,117	11.0	9,145	51,987
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	164,880	18.8	100,152	52,624
商工費	34,804	4.0	4,712	30,913
土木費	48,374	5.5	24,106	33,779
消防費	17,379	2.0	－	17,347
教育費	65,173	7.4	3,699	59,140
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	100,119	11.4	－	100,119
諸支出金	14,600	1.7	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	875,648	100.0	143,594	555,822

繰出金 合計	33,347	
営業収支の状況 下水道	1,334	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	4,231	
その他	27,782	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,785
再差引収支	13,114
加入世帯数（世帯）	52
被保険者数（人）	88
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	142
保険給付費	309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	36,959	34,928
基準財政需要額	434,494	409,465
標準税収入額等	46,234	43,930
標準財政規模	465,083	439,202
財政力指数	0.09	0.08
実質収支比率（％）	25.8	18.7
公債費負担比率（％）	14.5	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	450,000	450,000
減債	339	339
特定目的	253,033	252,316
地方債現在高	816,744	861,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	24,560	24,560

徴収率（％）	現年	過年
合計	100.0	100.0	99.8	98.6
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	99.6	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）